経済産業省

資料２

健康・医療新産業協議会
第11回健康投資WG

事務局説明資料
（今年度の進捗と今後の方向性について）

令和6年3月15日

経済産業省　商務・サービスグループ

ヘルスケア産業課

１．認定状況等について

２．健康経営施策の今後の展開

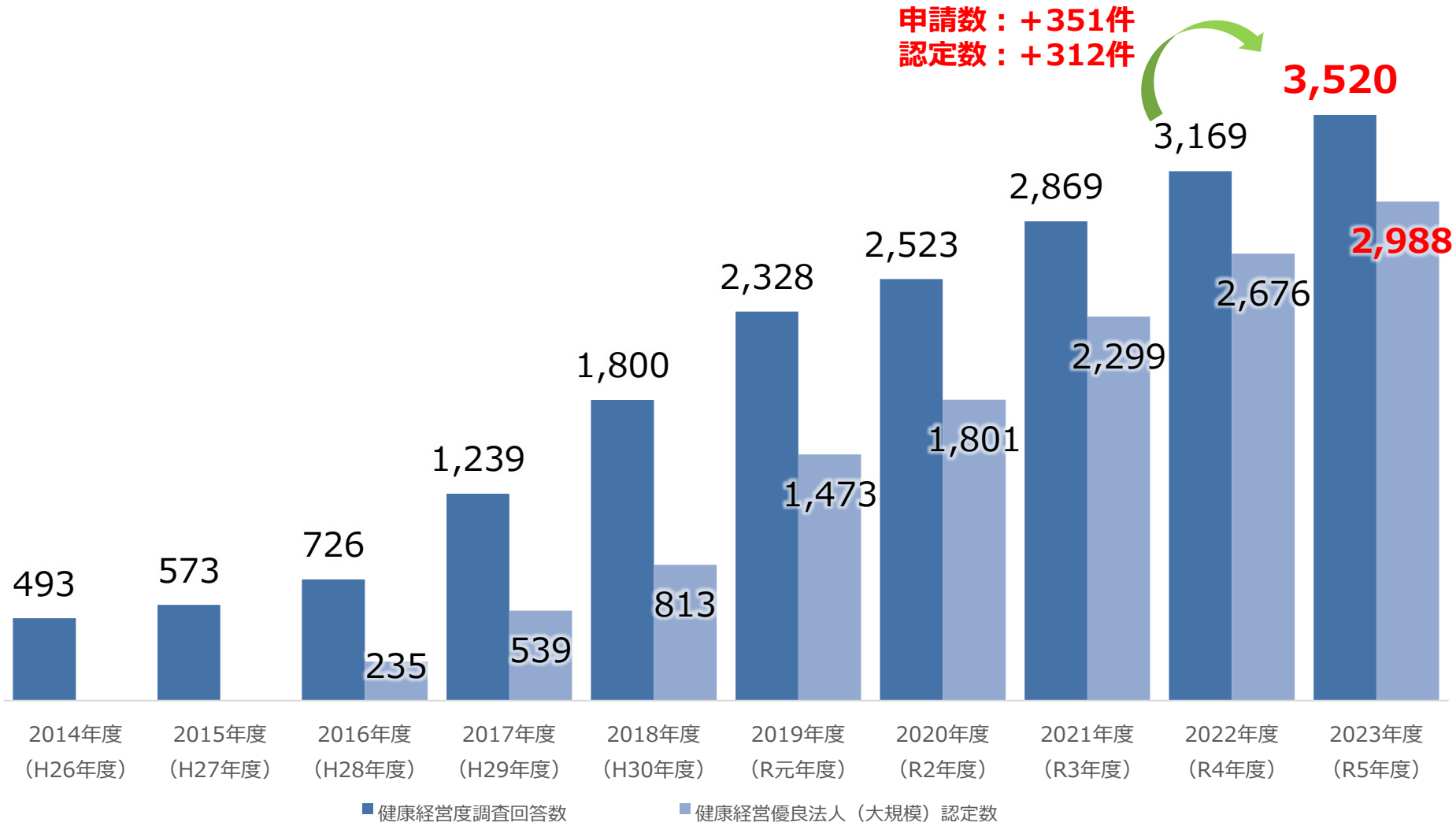
１．認定状況等について

健康経営優良法人(大規模法人部門)について

- 令和5年度健康経営度調査（第10回）の**回答数は、前回から351件増加の3,520件**（うち、上場企業数は1,203社）。**認定数は前回から312件増加の2,988件。**

健康経営度調査回答数、健康経営優良法人（大規模法人部門）認定状況の推移

（令和6年3月時点）



健康経営銘柄2024

- 令和6年3月、第10回となる**「健康経営銘柄2024」として、27業種53社を選定。**

JAPEX
人も地球も健康に Yakult
健康にアイデアを meiji
SUNTORY SUNTORY BEVERAGE & FOOD
Eat Well, Live Well. AJINOMOTO
大王製紙株式会社
TOKUYAMA
Kao きれいを こころに 未来に
DKS
FUJIFILM
今日を愛する。 LION
すべての革新は患者さんのために 中外製薬 ロシュ グループ
小野薬品工業株式会社
Daiichi-Sankyo
idemitsu
Invention & Innovation NITTA
TOTO
大同特殊鋼
UACJ Aluminum lightens the world アルミでかなえる、豊かな世界
SUMCO
DMG MORI
ANEST IWATA
brother
SEIKO ELECTRIC
EPSON
SCREEN
TERUMO
未来のあたりまえをつくる。 DNP
大阪ガス
KINTETSU GROUP HOLDINGS
JAL JAPAN AIRLINES
ANA
SoftBank
DTS
KSK マジメな未来を かたちにする We are Team KSK
SCSK
NSD
sojitz
ITOCHU
Marubeni
豊田通商株式会社
Canon キヤノンマーケティングジャパン株式会社
MARUI GROUP
SHIZUOKA FINANCIAL GROUP
大和証券グループ本社
NOMURA
第一生命ホールディングス
未来にタネをまこう。 JACCS
あしたを、つなぐ ― 野村不動産グループ 野村不動産ホールディングス
DeNA
H.U.GROUP
ユーピーアール株式会社
企業に未来基準の元気を! ADVANTAGE Risk Management Group

業種別：調査回答数の推移

大規模

- 9割以上の業種で、令和4年度よりも健康経営度調査への回答数が増加。

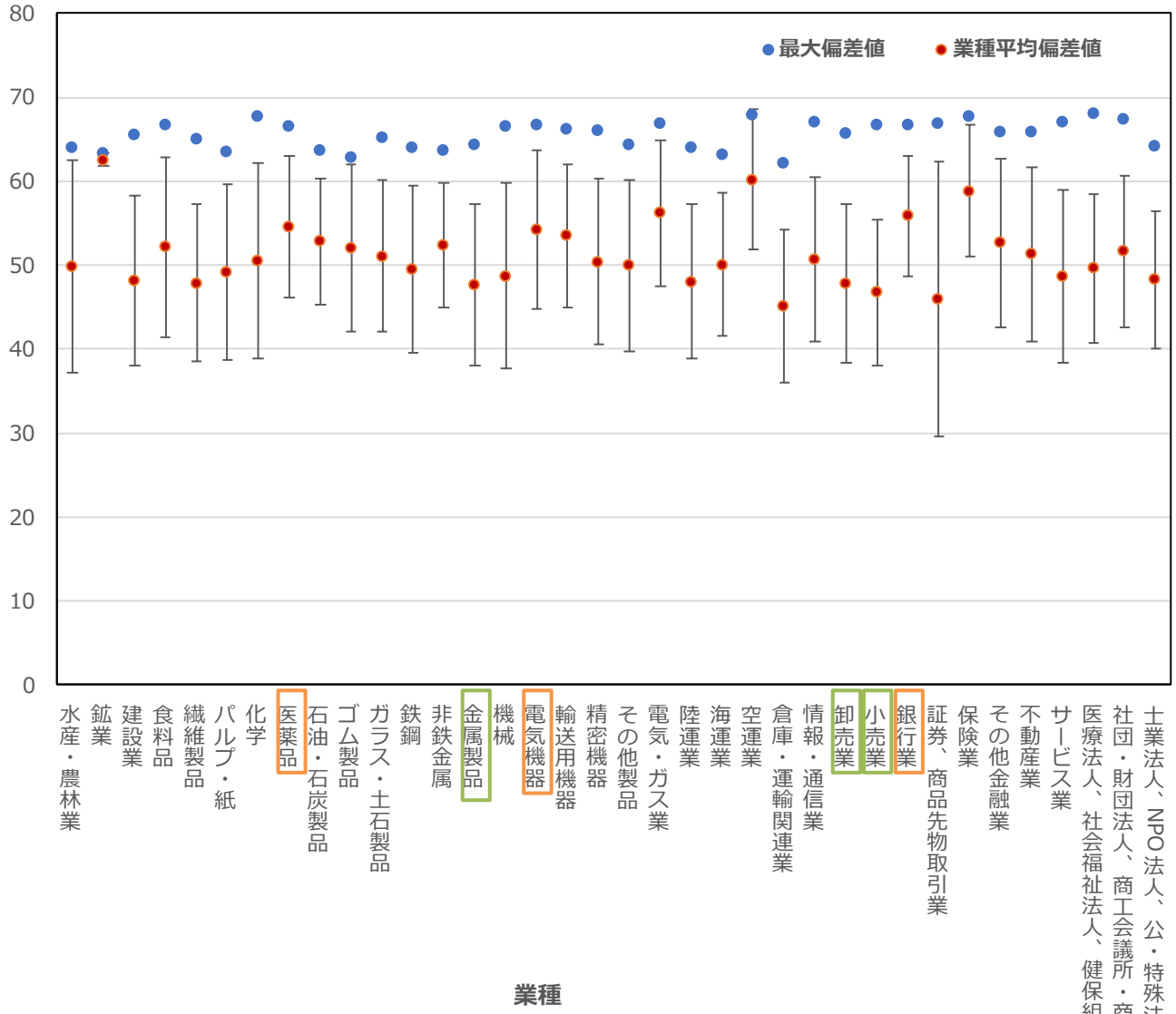
	業種名	R5	R4	前年対比
1	水産・農林業	5	4	**125%**
2	鉱業	2	2	**100%**
3	建設業	142	122	**116%**
4	食料品	86	79	**109%**
5	繊維製品	23	17	**135%**
6	パルプ・紙	12	15	**80%**
7	化学	120	114	**105%**
8	医薬品	54	48	**113%**
9	石油・石炭製品	7	6	**117%**
10	ゴム製品	15	16	**94%**
11	ガラス・土石製品	22	18	**122%**
12	鉄鋼	25	21	**119%**
13	非鉄金属	24	23	**104%**
14	金属製品	50	45	**111%**
15	機械	109	101	**108%**
16	電気機器	174	168	**104%**
17	輸送用機器	160	147	**109%**
18	精密機器	40	34	**118%**
19	その他製品	51	48	**106%**

	業種名	R5	R4	前年対比
20	電気・ガス業	27	24	**113%**
21	陸運業	68	60	**113%**
22	海運業	5	5	**100%**
23	空運業	19	17	**112%**
24	倉庫・運輸関連業	29	23	**126%**
25	情報・通信業	431	394	**109%**
26	卸売業	325	276	**118%**
27	小売業	414	388	**107%**
28	銀行業	89	85	**105%**
29	証券、商品先物取引業	10	8	**125%**
30	保険業	45	44	**102%**
31	その他金融業	42	38	**111%**
32	不動産業	79	68	**116%**
33	サービス業	516	451	**114%**
34	医療法人、社会福祉法人、健保組合	139	125	**111%**
35	社団・財団法人、商工会議所・商工会	55	51	**108%**
36	士業法人、NPO法人、公・特殊法人、その他法人	106	84	**126%**
	全体	3520	3169	**111%**

※前年対比全体平均以上の業種をオレンジ網掛け。なお小数点以下の数値も含めて網掛け記載しているため、同一表記であっても網掛けのない業種もある。

（参考）業種別：評価結果分布

大規模



：回答数50社以上の業種平均偏差値　上位3業種

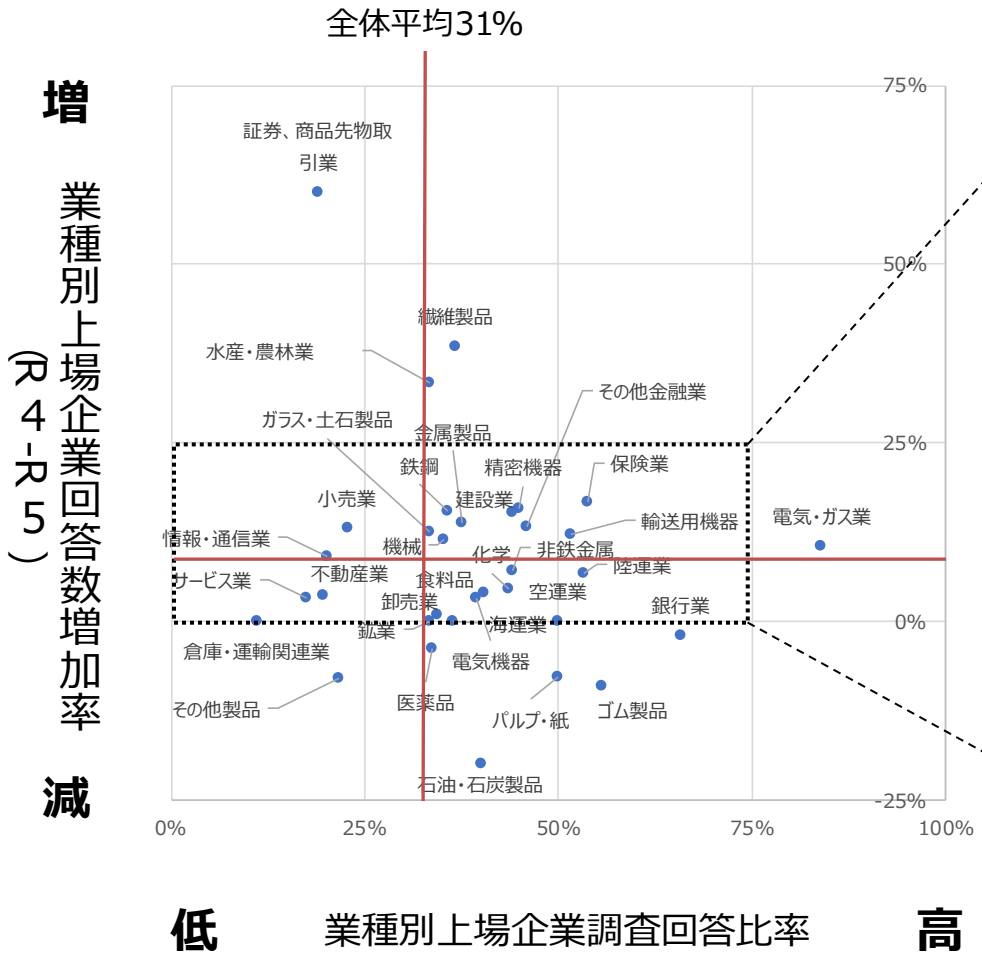
：回答数50社以上の業種平均偏差値　下位3業種

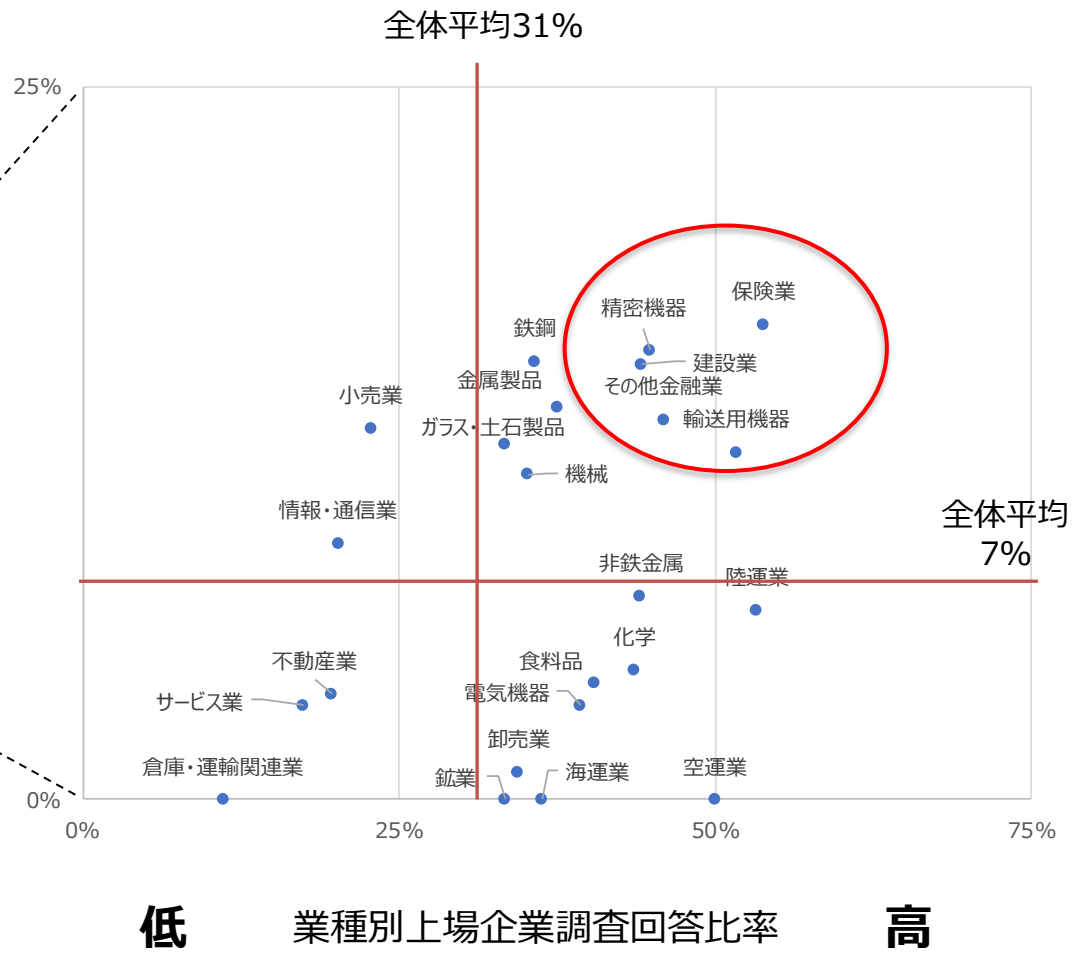
業種	回答数
水産・農林業	5
鉱業	2
建設業	142
食料品	86
繊維製品	23
パルプ・紙	12
化学	120
医薬品	54
石油・石炭製品	7
ゴム製品	15
ガラス・土石製品	22
鉄鋼	25
非鉄金属	24
金属製品	50
機械	109
電気機器	174
輸送用機器	160
精密機器	40
その他製品	51
電気・ガス業	27
陸運業	68
海運業	5
空運業	19
倉庫・運輸関連業	29
情報・通信業	431
卸売業	325
小売業	414
銀行業	89
証券、商品先物取引業	10
保険業	45
その他金融業	42
不動産業	79
サービス業	516
医療法人、社会福祉法人、健保組合	139
社団・財団法人、商工会議所・商工会	55
士業法人、NPO法人、公・特殊法人、その他法人	106

（参考）上場企業に占める業種別回答比率

大規模

- 近年健康経営が普及してきている業種としては保険業、精密機器、建設業、その他金融業、輸送業機器が見られた。
- 回答数増加率が高いのは証券商品先物取引業、回答者比率が高いのは電気ガス業であった。





都道府県別：回答数及び認定数

大規模

都道府県		認定法人			回答数	参考）大企業数に占める回答比率※
			ホワイト500	通常認定		
1	北海道	**66**	11	55	77	**32%**
2	青森県	**8**	1	7	9	**21%**
3	岩手県	**12**	0	12	15	**30%**
4	宮城県	**30**	0	30	35	**29%**
5	秋田県	**7**	0	7	11	**46%**
6	山形県	**20**	2	18	21	**40%**
7	福島県	**21**	1	20	22	**40%**
8	茨城県	**34**	2	32	35	**43%**
9	栃木県	**15**	2	13	17	**21%**
10	群馬県	**28**	2	26	32	**37%**
11	埼玉県	**56**	3	53	64	**28%**
12	千葉県	**60**	6	54	69	**33%**
13	東京都	**1,186**	265	921	1,430	**31%**
14	神奈川県	**135**	22	113	162	**31%**
15	新潟県	**26**	4	22	35	**28%**
16	富山県	**22**	4	18	25	**30%**
17	石川県	**26**	2	24	28	**36%**
18	福井県	**15**	0	15	17	**37%**
19	山梨県	**15**	0	15	16	**62%**
20	長野県	**38**	4	34	39	**35%**
21	岐阜県	**31**	2	29	40	**45%**
22	静岡県	**59**	12	47	65	**34%**
23	愛知県	**252**	43	209	288	**48%**

都道府県		認定法人			回答数	参考）大企業数に占める回答比率※
			ホワイト500	通常認定		
24	三重県	**29**	1	28	33	**43%**
25	滋賀県	**22**	0	22	26	**47%**
26	京都府	**48**	14	34	57	**32%**
27	大阪府	**313**	47	266	364	**38%**
28	兵庫県	**72**	7	65	89	**33%**
29	奈良県	**15**	2	13	18	**86%**
30	和歌山県	**5**	0	5	5	**26%**
31	鳥取県	**9**	0	9	10	**56%**
32	島根県	**13**	2	11	16	**73%**
33	岡山県	**34**	2	32	37	**42%**
34	広島県	**45**	2	43	58	**39%**
35	山口県	**11**	1	10	11	**24%**
36	徳島県	**8**	0	8	8	**36%**
37	香川県	**18**	1	17	22	**46%**
38	愛媛県	**9**	0	9	11	**17%**
39	高知県	**10**	1	9	11	**58%**
40	福岡県	**81**	13	68	97	**32%**
41	佐賀県	**11**	0	11	11	**50%**
42	長崎県	**9**	2	7	10	**32%**
43	熊本県	**13**	3	10	17	**33%**
44	大分県	**16**	3	13	18	**56%**
45	宮崎県	**6**	2	4	6	**15%**
46	鹿児島県	**16**	2	14	19	**40%**
47	沖縄県	**13**	6	7	14	**25%**

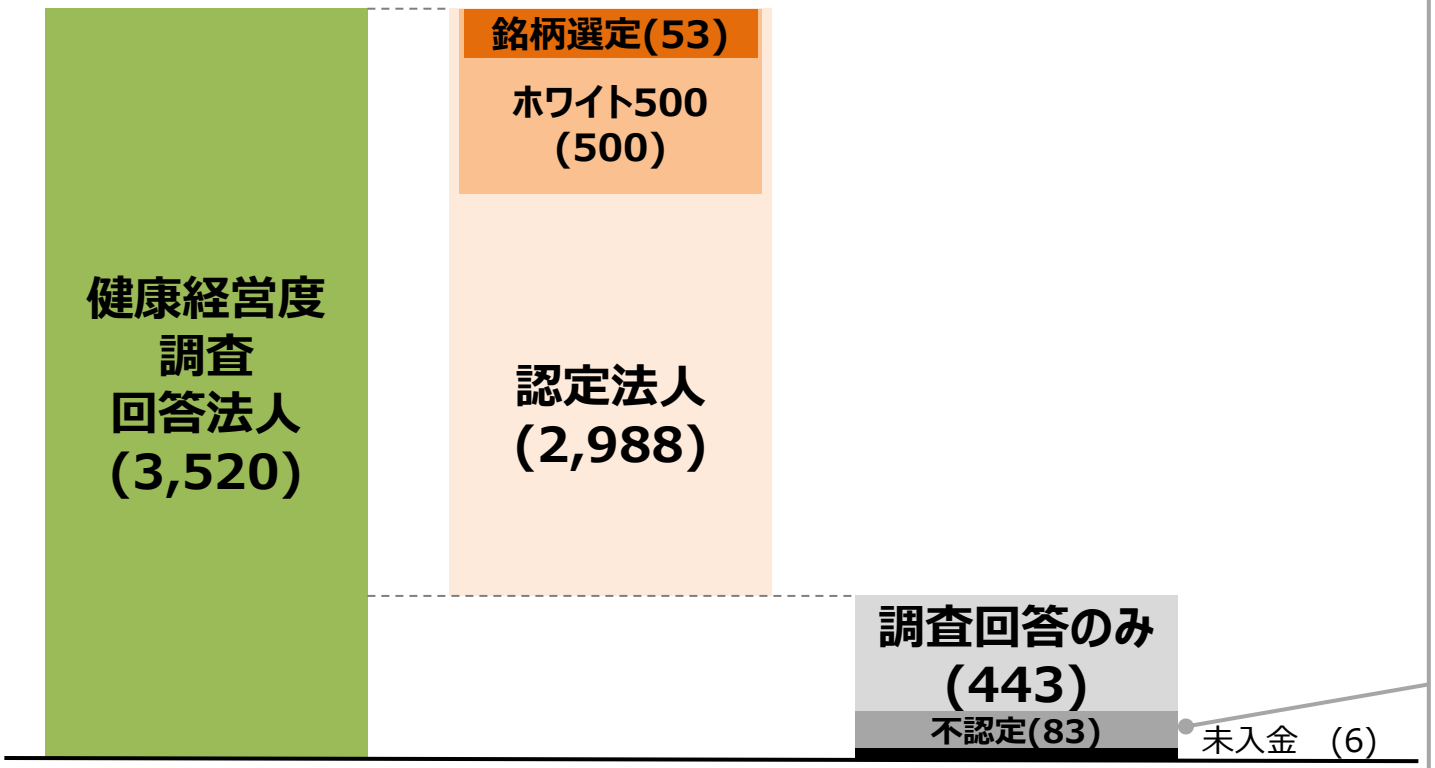
※中小企業庁　中小企業の企業数・事業所数　都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業者総数（民営、非一次産業、2021年）
中小企業庁:中小企業の企業数・事業所数 (meti.go.jp)

上位5県　下位5県

不認定理由（大規模法人部門）

大規模

- 健康経営度調査に回答し、優良法人認定されていない法人のうち、**8割以上は調査回答のみを希望し、申請はしなかった法人**。
- **申請はしたが、不認定となった法人の8割以上は、産業保健スタッフが特に関与していない**との回答だった。



※括弧内は法人数を示す

不認定となった法人は、**必須要件で不適合となるケースが多い。**
※法人数は重複がある

Q17　社内での健康経営推進の全社方針の明文化：明文化していない**（5法人）**
Q19　社外への開示：健康経営推進の目的、推進体制開示なし**（47法人）**
Q29　健康経営への産業保健スタッフの関与：特に関与していない**（74法人）**
Q73 効果検証：個々の施策結果の把握、特に行っていない**（15法人）**

なお、**Q31**　保険者への40歳以上健診データの提供、**Q32**　保険者との協議・連携は、不認定法人全てが何等かの取組を実施と回答。

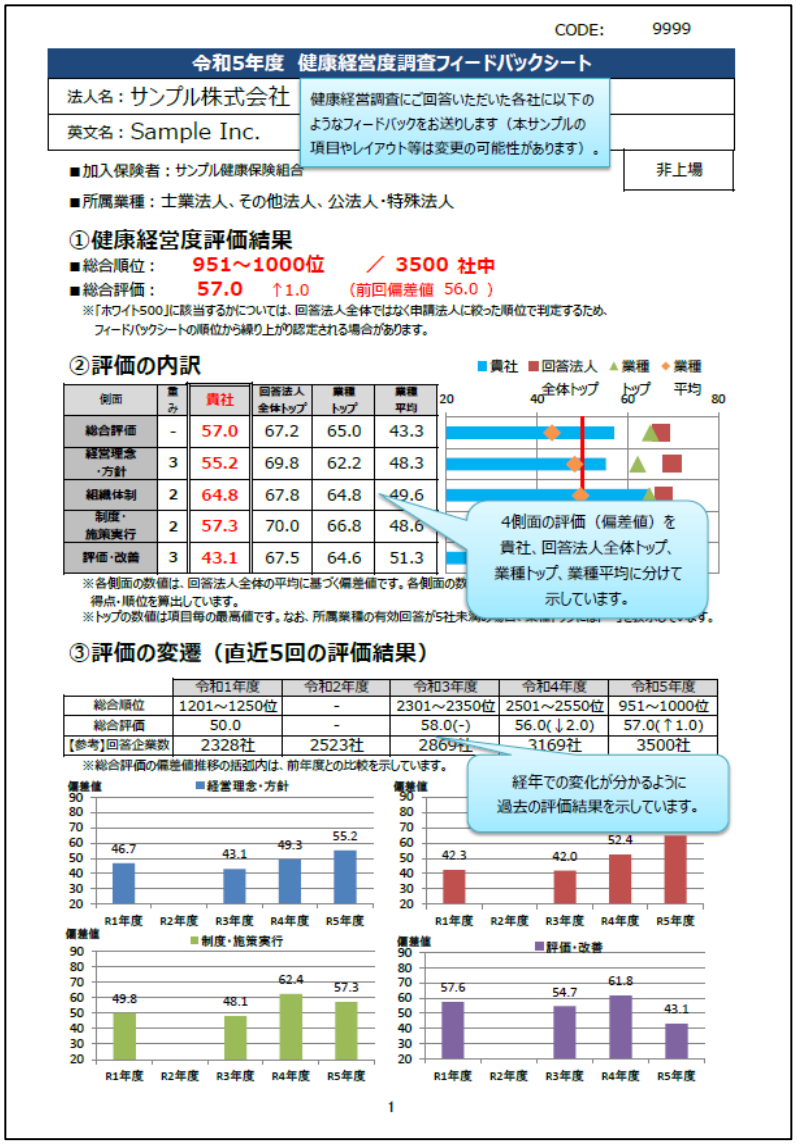
その他、法令違反、誓約違反により不認定となるケースもあり、令和5年度は2法人が該当。

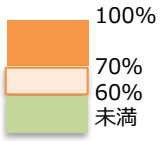
フィードバックシート（評価結果）の一括開示

大規模

- 令和６年３月11日、**2,466法人分（前年度比＋228）のフィードバックシートを健康経営優良法人認定事務局ポータルサイトで一括開示。業種別の開示数は下表のとおり。**

	業種	開示	回答企業数	開示比率
1	水産・農林業	4	5	80%
2	鉱業	2	2	100%
3	建設業	86	142	61%
4	食料品	53	86	62%
5	繊維製品	15	23	65%
6	パルプ・紙	6	12	50%
7	化学	77	120	64%
8	医薬品	38	54	70%
9	石油・石炭製品	5	7	71%
10	ゴム製品	12	15	80%
11	ガラス・土石製品	16	22	73%
12	鉄鋼	16	25	64%
13	非鉄金属	14	24	58%
14	金属製品	31	50	62%
15	機械	70	109	64%
16	電気機器	126	174	72%
17	輸送用機器	127	160	79%
18	精密機器	32	40	80%
19	その他製品	38	51	75%
20	電気・ガス業	20	27	74%
21	陸運業	45	68	66%
22	海運業	3	5	60%
23	空運業	17	19	89%
24	倉庫・運輸関連業	20	29	69%
25	情報・通信業	295	431	68%
26	卸売業	210	325	65%
27	小売業	289	414	70%
28	銀行業	73	89	82%
29	証券、商品先物取引業	6	10	60%
30	保険業	39	45	87%
31	その他金融業	29	42	69%
32	不動産業	62	79	78%
33	サービス業	345	516	67%
34	医療法人、社会福祉法人、健保組合	123	139	88%
35	社団・財団法人、商工会議所・商工会	42	55	76%
36	士業法人、NPO法人、公・特殊法人、その他法人	80	106	75%
	総計	**2466**	**3520**	**70%**





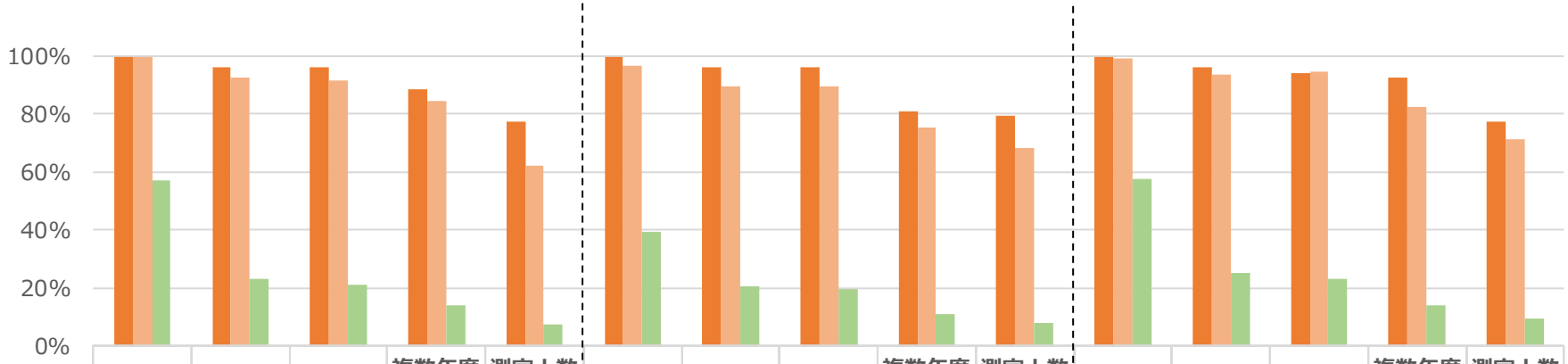
※令和5年度健康経営度調査Q6回答により作成

パフォーマンス指標の測定・開示状況

大規模

- 今年度よりいずれか*のパフォーマンス指標について、直近の実績値及び測定方法を開示し、その開示URLを回答していることをホワイト500認定要件とした。**<u>銘柄選定企業・ホワイト500は、測定人数および回答率についても開示が進んできている</u>**。

パフォーマンス指標の測定・開示状況



	アブセンティーイズム					プレゼンティーイズム					ワーク・エンゲイジメント				
	測定している	直近実績値開示	測定方法開示	複数年度分結果開示	測定人数および回答率開示	測定している	直近実績値開示	測定方法開示	複数年度分結果開示	測定人数および回答率開示	測定している	直近実績値開示	測定方法開示	複数年度分結果開示	測定人数および回答率開示
銘柄選定	100%	96%	96%	89%	77%	100%	96%	96%	81%	79%	100%	96%	94%	92%	77%
ホワイト500	100%	93%	92%	85%	62%	97%	90%	89%	75%	68%	99%	94%	95%	82%	72%
回答法人	57%	23%	21%	14%	7%	40%	21%	20%	11%	8%	58%	25%	23%	14%	9%

■銘柄選定　■ホワイト500　■回答法人

回答法人（銘柄選定・ホワイト500を除くn=3020)、銘柄選定（n＝53）、ホワイト500（銘柄選定を除くn=447）

＊：アブセンティーイズム、プレゼンティーイズム、ワーク・エンゲイジメント3つの指標のいずれか

出所：令和5年度健康経営度調査Q19SQ3,Q72

（参考）パフォーマンス指標にかかる開示の好事例

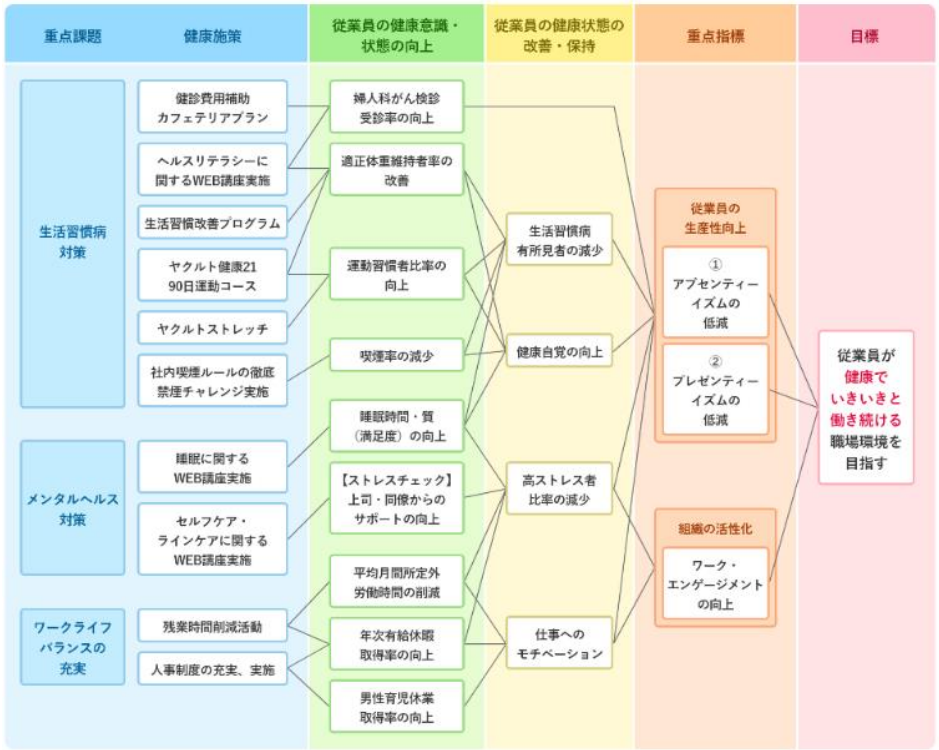
株式会社ヤクルト本社

サスティナビリティのページに健康経営に関する情報を集約し、掲載。「健康宣言」から組織体制、現状の課題、健康経営戦略マップ、評価指標を一連のストーリーとして、各種データとともに掲載している。

1．「健康宣言」

ヤクルトは、「人々の健康に貢献する」という理念の実現には従業員の健康が不可欠であるとの認識に立ち、従業員の心身の健康保持・増進および「安全・安心」な職場環境づくりに努めます。

健康経営戦略MAP



連動した開示

5．各種施策の取り組み

項目		目標 年度	目標 数値	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
WEB健康講座 受講率			100%	-	-	85.6%	87.6%	95.8%	
WEB健康講座 受講満足度			100%	-	-	-	98.0%	97.6%	
ヤクルト健康２１ ９０日運動コース（ウォーキング・ラジオ体操）達成率※1			100%	93.0%	91.3%	95.7%	95.8%	94.5%	
女性のためのがん検診受診率	乳がん		70.0%	46.6%	43.4%	48.8%	50.3%	60.7%	
	子宮がん		70.0%	49.7%	49.2%	51.1%	49.6%	60.5%	
適正体重者率（BMI18.5～25.0）			70.0%	64.7%	64.3%	64.2%	63.1%	66.1%	
運動習慣者比率（週に2回以上、30分以上運動する人の割合）			40.0%	25.3%	27.4%	27.0%	28.5%	28.7%	
年次有給休暇取得率			-	70.9%	76.9%	71.7%	76.5%	81.6%	
健康自覚（主観的健康観：健康である群）			90.0%	-	84.2%	87.7%	85.1%	86.1%	83.9%
ストレスチェック高ストレス者率			8.0%	9.8%	10.4%	8.3%	8.6%	8.3%	8.3%
アブセンティーズム※2（傷病休職制度の利用日数の全従業員平均）			1.5日	-	-	1.6日	1.9日	2.1日	
プレゼンティーズム※3（SPQ：東大１項目版）			10.0%	-	-	-	18.6%	13.2%	13.0%
ワークエンゲージメント※4（ユトレヒト・ワーク・エンゲージメント短縮版 ※6点換算）			4.0点以上	-	-	-	3.8点	3.9点	3.9点

※一部記載を抜粋し引用。

出所：https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/labor/health_management/

（参考）パフォーマンス指標にかかる開示の好事例

北海道電力株式会社

人権・労働慣行のページに健康経営に関する一連のストーリーを開示。
健康経営KPI指標に対する当面の目標への経年的な変化を透明性高く開示している。

◆定期健康診断結果（有所見率）

	総合判定			血圧			肝機能			血中脂質		
	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020
20歳代以下	66.9%	66.2%	65.7%	3.9%	3.7%	3.7%	14.4%	16.6%	15.4%	34.4%	25.6%	29.2%
30歳代	75.5%	75.0%	75.6%	6.6%	7.1%	7.3%	20.2%	20.3%	20.4%	43.3%	36.2%	40.0%
40歳代	87.3%	89.2%	88.8%	16.2%	18.5%	18.5%	23.1%	25.3%	26.4%	54.3%	50.3%	52.6%
50歳代	95.3%	95.8%	95.7%	33.4%	36.3%	36.4%	26.5%	27.1%	27.9%	67.7%	63.3%	66.9%
60歳代以上	98.2%	99.0%	98.6%	55.6%	54.7%	56.9%	24.7%	28.0%	25.6%	74.0%	69.0%	71.7%
全体	83.9%	84.3%	84.3%	20.3%	21.6%	21.8%	21.8%	21.5%	21.5%	53.6%	50.7%	51.0%

～中略～

●そ の 他：ワークエンゲージメント・プレゼンティーズム・アブセンティーズムの状況

健康経営KPI 指標

指標の種類		2023	2022	2021	
回答者数		5,482名	5,661名	2,702名	
回 答 率		93.6%	95.6%	45.2%	当面の目標
ワークエンゲージメント	2項目平均	2.21	2.24	2.69	3.00
	活力	2.05	2.09	2.44	－
	誇り	2.36	2.39	2.93	－
プレゼンティーズム		74.2%	75.5%	76.8%	80.0%
アブセンティーズム		2.99日	2.20日	1.93日	1.50日

（スコア算出方法他）
○ワークエンゲージメント：従業員がいきいきと仕事をしている状態であるかの回答者平均値
・測定方法：アンケート回答により算出（新職業性ストレス簡易調査票のワークエンゲージメントに関する2項目）
注）2021年度においては4件法で測定、2022年度以降は7件法で測定し、4件法に換算。

○プレゼンティーズム：従業員のパフォーマンス発揮度の回答者平均値（病気やけががないときに発揮できる仕事の出来との対比）
・測定方法：アンケート回答により算出（東大１項目版）

○アブセンティーズム：病気やけがによる休務日数の回答者平均値
・測定方法：アンケート回答により算出

※ 2021年度のスコアは参考値（全従業員のうち約4割程度の集計値）
※ アブセンティーズムについては、病気やけがによる休務を減らすことが重要である一方、病気やけがで休むべき時に休みやすい職場環境づくりも重要と考えている。
そのため目標値の達成に向けた取り組みを推進しつつ、要因分析を継続的に実施していく。

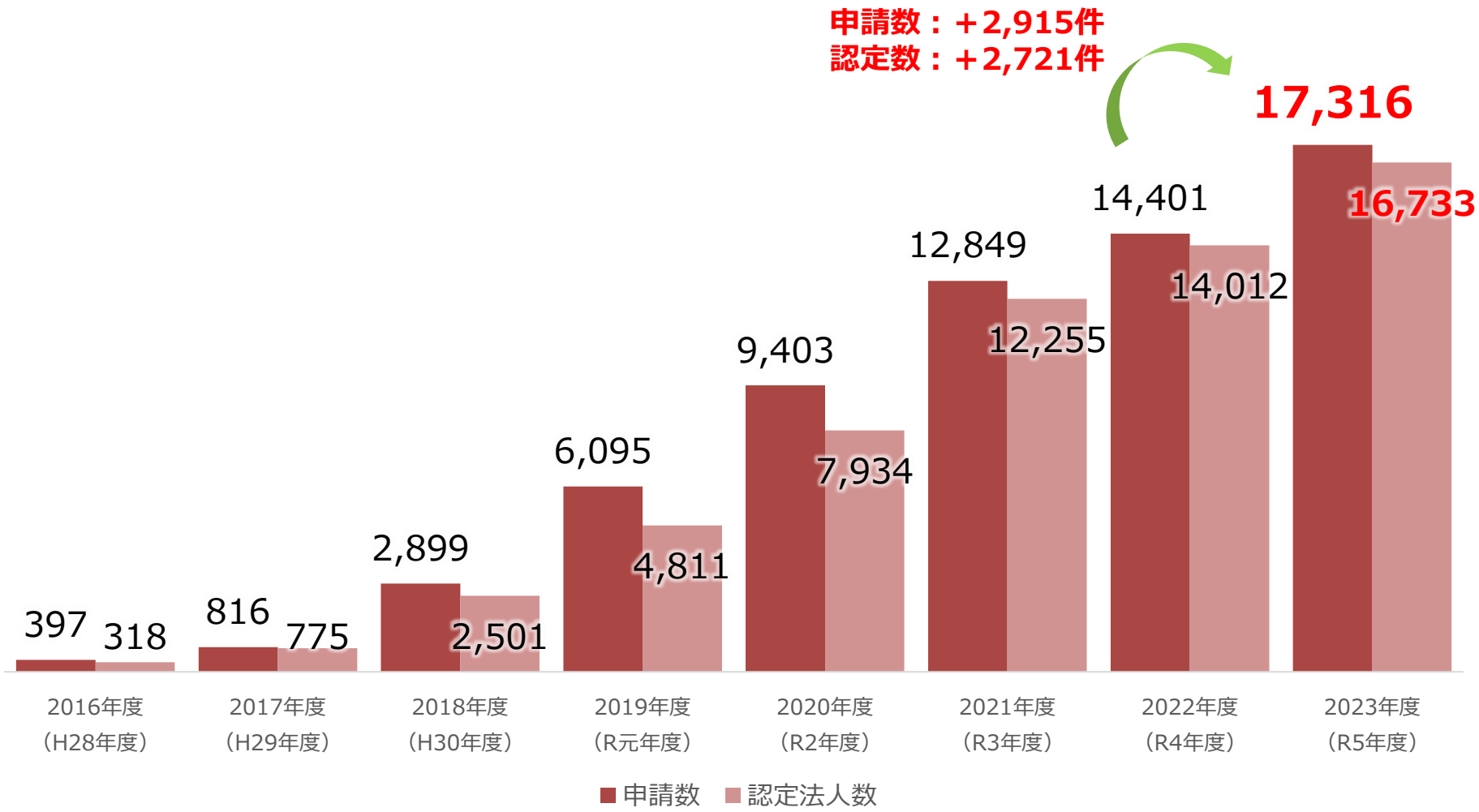
出所：https://www.hepco.co.jp/corporate/human_rights/health_management/pdf/health_policy_materials.pdf

健康経営優良法人(中小規模法人部門)について

- 健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)の**申請数は、前回から2,915件増加の17,316件**。**認定数は、前回から2,721件増加の16,733件。**

健康経営優良法人（中小規模法人部門）申請･認定状況の推移

（令和6年3月時点）



都道府県別：認定数

中小規模

- 都道府県別では、**茨城県、富山県、沖縄県、鹿児島県**の順に前年度比が高い。
- **全都道府県で増加率プラスを達成！**

※令和6年3月現在

都道府県名	2024	2023	前年度比
北海道	614	460	133%
青森県	166	125	133%
岩手県	126	117	108%
宮城県	419	349	120%
秋田県	144	130	111%
山形県	313	277	113%
福島県	282	249	113%
茨城県	**290**	**172**	**169%**
栃木県	192	155	124%
群馬県	288	247	117%
埼玉県	334	267	125%
千葉県	286	242	118%
東京都	1,156	893	129%
神奈川県	449	345	130%

新潟県	276	227	122%
富山県	**137**	**87**	**157%**
石川県	174	143	122%
福井県	160	120	133%
山梨県	111	90	123%
長野県	552	484	114%
岐阜県	353	284	124%
静岡県	576	482	119%
愛知県	1,871	1,647	113%
三重県	345	273	126%

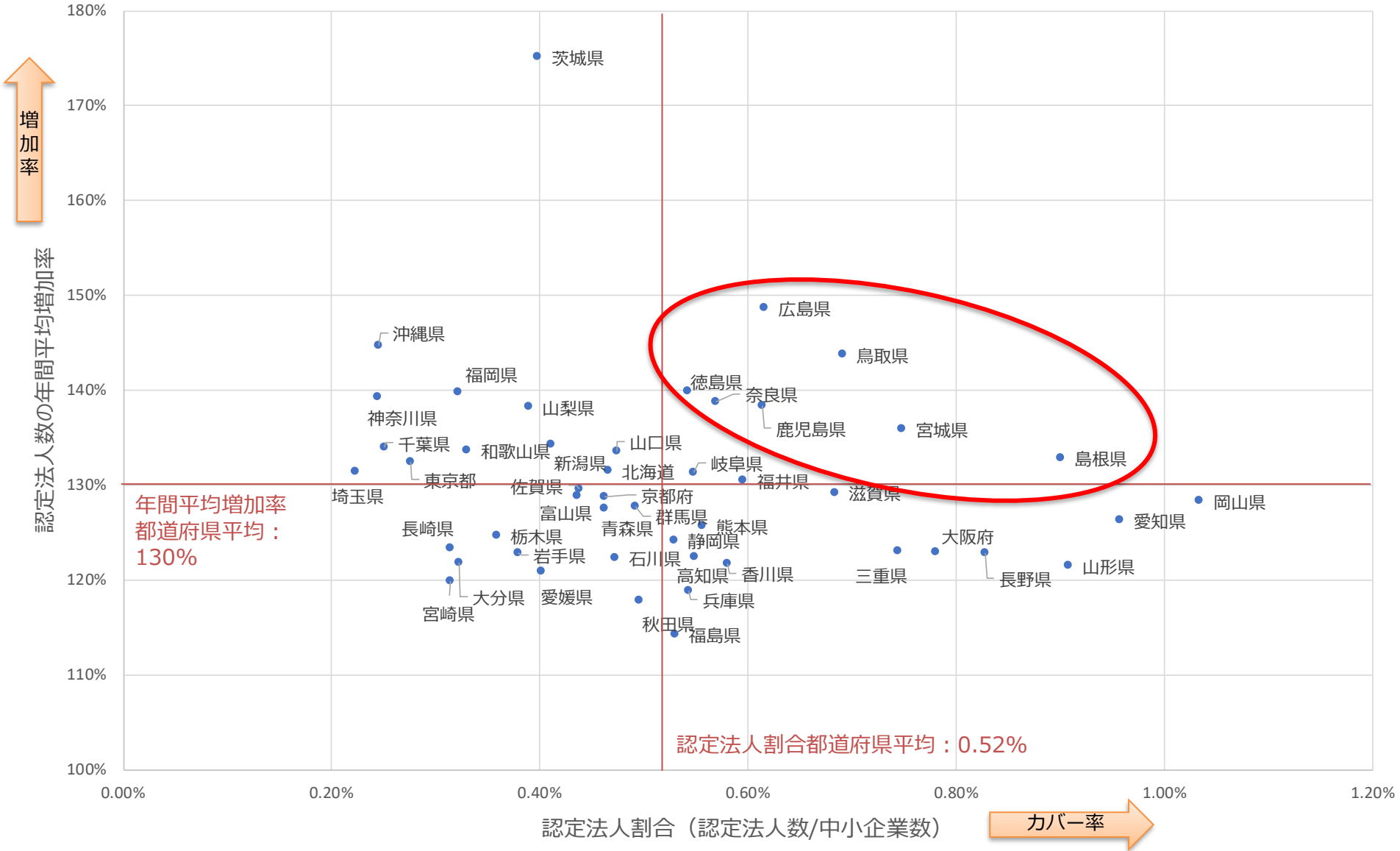
滋賀県	220	185	119%
京都府	346	294	118%
大阪府	2,046	1,831	112%
兵庫県	728	650	112%
奈良県	171	135	127%
和歌山県	105	87	121%
鳥取県	101	86	117%
島根県	176	142	124%
岡山県	518	466	111%
広島県	480	400	120%
山口県	162	141	115%

徳島県	126	118	107%
香川県	167	155	107%
愛媛県	159	149	107%
高知県	123	116	106%
福岡県	420	348	121%
佐賀県	98	75	131%
長崎県	119	107	112%
熊本県	262	214	121%
大分県	103	89	116%
宮崎県	99	85	118%
鹿児島県	**281**	**199**	**141%**
沖縄県	**109**	**75**	**145%**

都道府県別：認定法人割合 ー 年間認定法人増加率

中小規模

- 特に、広島県、鳥取県、宮城県、島根県にて、近年健康経営が普及してきている。
- また、岡山県、愛知県、山形県などは認定法人割合が高い。



業種別：認定数の推移（中小規模法人部門）

中小規模

- 前年に比べて認定数が多い業界は建設業、製造業。**増加率が高いのは娯楽業、宿泊業など。**

業種名	2024	2023	増加率※	
農業	25	19	31.6%	⤴
林業	14	11	27.3%	⤴
漁業	6	7	-14.3%	⤵
鉱業	5	4	25.0%	⤴
採石業	11	10	10.0%	↑
砂利採取業	3	0	–	⤴
建設業	**3,848**	**3,129**	23.0%	⤴
製造業	**3,650**	**3,039**	20.1%	⤴
電気・ガス・熱供給・水道業	131	102	28.4%	⤴
情報通信業	679	549	23.7%	⤴
運輸業	**1,271**	**1,089**	16.7%	↑
郵便業	0	0	–	–
卸売業	1,249	1,038	20.3%	⤴
小売業	750	602	24.6%	⤴
金融業	170	158	7.6%	↗
保険業	677	620	9.2%	↗
不動産業	276	274	0.7%	→
物品賃貸業	74	50	**48.0%**	⤴
学術研究	9	8	12.5%	↑

業種名	2024	2023	増加率	
専門・技術サービス業	700	575	21.7%	⤴
宿泊業	51	34	**50.0%**	⤴
飲食サービス業	122	97	25.8%	⤴
生活関連サービス業	149	136	9.6%	↗
娯楽業	61	35	**74.3%**	⤴
教育	31	31	0.0%	→
学習支援業	40	41	-2.4%	⤵
医療	72	57	26.3%	⤴
福祉	274	236	16.1%	↑
複合サービス業	40	29	37.9%	⤴
サービス業（他に分類されないもの）	1,209	1,065	13.5%	↑
公務（他に分類されるものを除く）	0	0	–	–
その他	404	321	25.9%	⤴
不明	17	16	6.3%	↗
特定非営利活動法人	26	21	23.8%	⤴
医療法人、社会福祉法人、健康保険組合等保険者	239	205	16.6%	↑
社団法人、財団法人、商工会議所・商工会	411	368	11.7%	↑
公法人、特殊法人（地方公共団体、独立行政法人、公共組合、公団、公社、事業団等）	39	36	8.3%	↗

※：増加率は前年比20%以上増が⤴、10%以上増が↑、5%以上増が↗、0%以上増が→、減少は⤵で表記

不認定理由（中小規模法人部門）

中小規模

- 中小規模部門においては、未入金を除き**約8割の法人が必須項目の不適合により不認定**となっている。不認定内訳としては、「健康宣言の実施」、「健康経営の具体的な推進計画」が多い。
- 選択項目の適合数未達による不認定理由としては、①従業員の健診受診100%、②受診勧奨、③50人未満の事業場のストレスチェックの3項目中2項目を求める項目未達が多い。

不認定理由	件数
必須項目不適合による不認定	327
選択項目数不適合による不適合	76
未入金	180

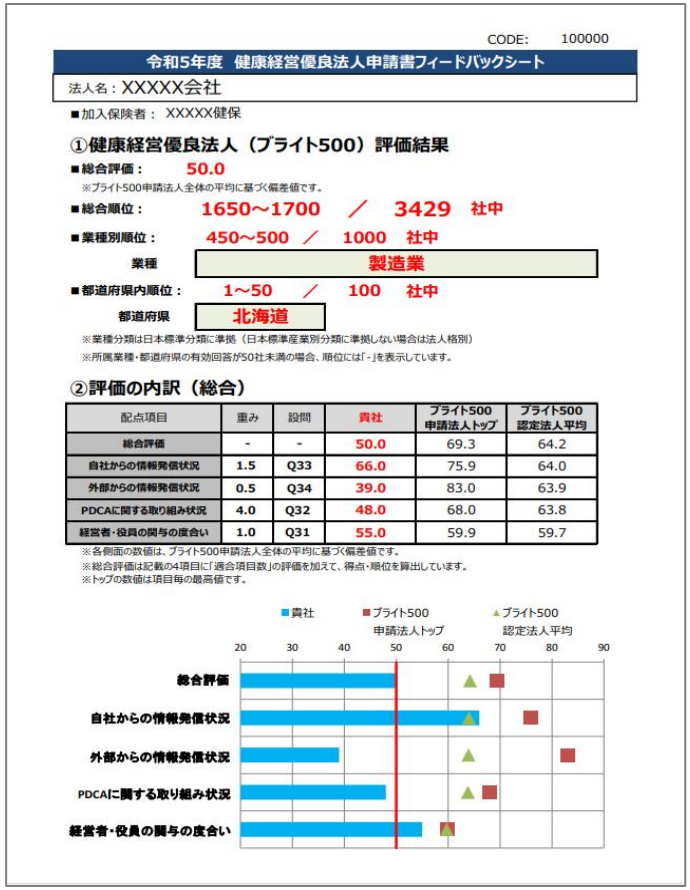
不適合理由　内訳　（重複あり）	件数
誓約事項記載なし・違反等	26
保険者記載なし・誤り等	33
法人全体の回答範囲でない	6
健康宣言の実施	**157**
健康宣言の社内への発信	15
健康宣言の社外への発信	20
経営者自身の健診受診	12
健康づくり担当者の設置	6
(求めに応じて)40歳以上の従業員の健康診断のデータの提供	44
健康経営の具体的な推進計画	78
受動喫煙対策に関する取り組み	21
健康経営の取り組みに対する評価・改善	11
①～③2項目以上　未達成	**68**
④～⑦1項目以上　未達成	1
⑧～⑮4項目以上　未達成	11
①～⑮7項目以上　未達成	7

健康経営優良法人（中小規模部門向け）フィードバックシート

中小規模

- 今年度より、**<u>ブライト500に申請した法人（3,429法人）に対して、自法人の立ち位置を示したフィードバックシートを送付</u>**。
- 次年度以降、中小規模法人においてもフィードバックシートの開示についても検討してはどうか。

▼評価結果・評価の内訳を掲載



CODE: 100000

令和5年度 健康経営優良法人申請書フィードバックシート

法人名：XXXXX会社

■加入保険者： XXXXX健保

①健康経営優良法人（ブライト500）評価結果

■総合評価： 50.0

※ブライト500申請法人全体の平均に基づく偏差値です。

■総合順位： 1650～1700 ／ 3429 社中

■業種別順位： 450～500 ／ 1000 社中

業種 製造業

■都道府県内順位： 1～50 ／ 100 社中

都道府県 北海道

※業種分類は日本標準分類に準拠（日本標準産業別分類に準拠しない場合は法人格別）

※所属業種・都道府県の有効回答が50社未満の場合、順位には「-」を表示しています。

②評価の内訳（総合）

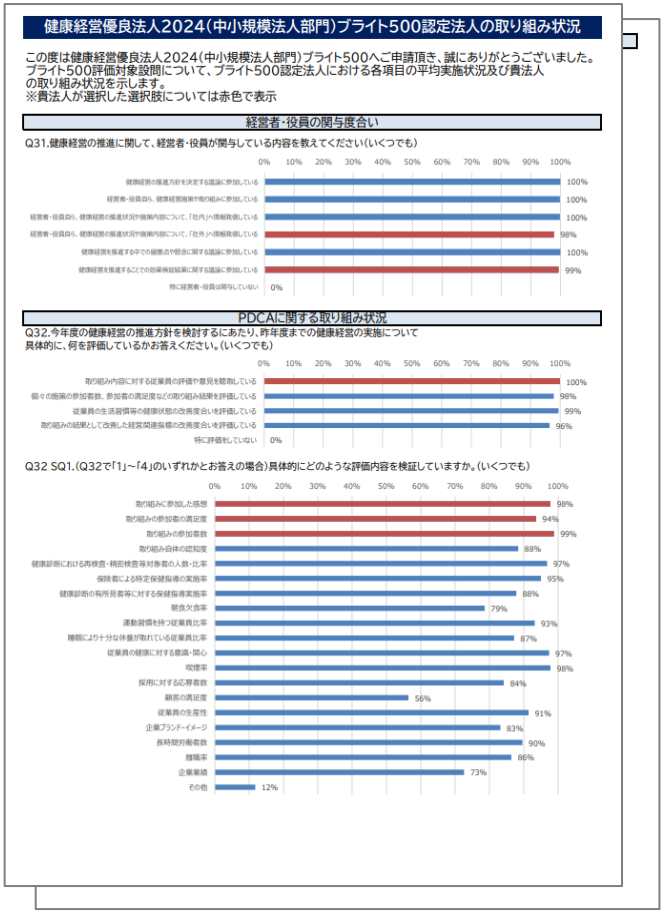
配点項目	重み	設問	貴社	ブライト500 申請法人トップ	ブライト500 認定法人平均
総合評価	-	-	50.0	69.3	64.2
自社からの情報発信状況	1.5	Q33	66.0	75.9	64.0
外部からの情報発信状況	0.5	Q34	39.0	83.0	63.9
PDCAに関する取り組み状況	4.0	Q32	48.0	68.0	63.8
経営者・役員の関与の度合い	1.0	Q31	55.0	59.9	59.7

※各側面の数値は、ブライト500申請法人全体の平均に基づく偏差値です。

※総合評価は記載の4項目に「適合項目数」の評価を加えて、得点・順位を算出しています。

※トップの数値は項目毎の最高値です。

▼ブライト500認定法人の取組状況と自社の選択肢を示し、差分を確認



健康経営優良法人2024（中小規模法人部門）ブライト500認定法人の取り組み状況

この度は健康経営優良法人2024（中小規模法人部門）ブライト500へご申請頂き、誠にありがとうございました。ブライト500評価対象設問について、ブライト500認定法人における各項目の平均実施状況及び貴法人の取り組み状況を示します。

※貴法人が選択した選択肢については赤色で表示

経営者・役員の関与度合い

Q31.健康経営の推進に関して、経営者・役員が関与している内容を教えてください（いくつでも）

PDCAに関する取り組み状況

Q32.今年度の健康経営の推進方針を検討するにあたり、昨年度までの健康経営の実施について具体的に、何を評価しているかお答えください。（いくつでも）

Q32 SQ1.（Q32で「1」～「4」のいずれかとお答えの場合）具体的にどのような評価内容を検証していますか。（いくつでも）

２．健康経営施策の今後の展開

健康経営の目指すべき姿

健康投資

従業員の健康増進

従業員の
ヘルスリテラシー向上

離職率低下

企業イメージ向上
による優秀な人材の獲得

ヘルスケア産業の創出・新興

生活習慣の改善

家族などのヘルスリテラシー向上

レジリエンス
の向上

業務パフォーマンス
の向上

生産性向上

リタイア後の行動変容

組織の活性化

ステークホルダー
からの信頼

労働力人口増加

幅広い国民の
QOL向上

企業の価値向上

経済成長

健康寿命延伸

日本経済社会を支える
基盤としての健康経営

2014
年度

顕彰制度
の創設

2016
年度

認定法人の
拡大

評価項目の
拡充

2022
年度

20XX
年度

健康経営銘柄
選定

健康経営優良
法人認定制度**設立**

健康経営優良法人
認定事務局の**補助事業化**

1 **健康経営の可視化と質の向上**
健康経営の効果分析と適切な指標の検討
(健康増進、生産性・エンゲージメント向上等)

2 **新たなマーケットの創出**
健康経営を支える産業の創出と
国際展開の推進

3 **健康経営の社会への浸透・定着**
中小企業への普及拡大
制度運営の完全民営化

各論

ー１．　健康経営の可視化と質の向上

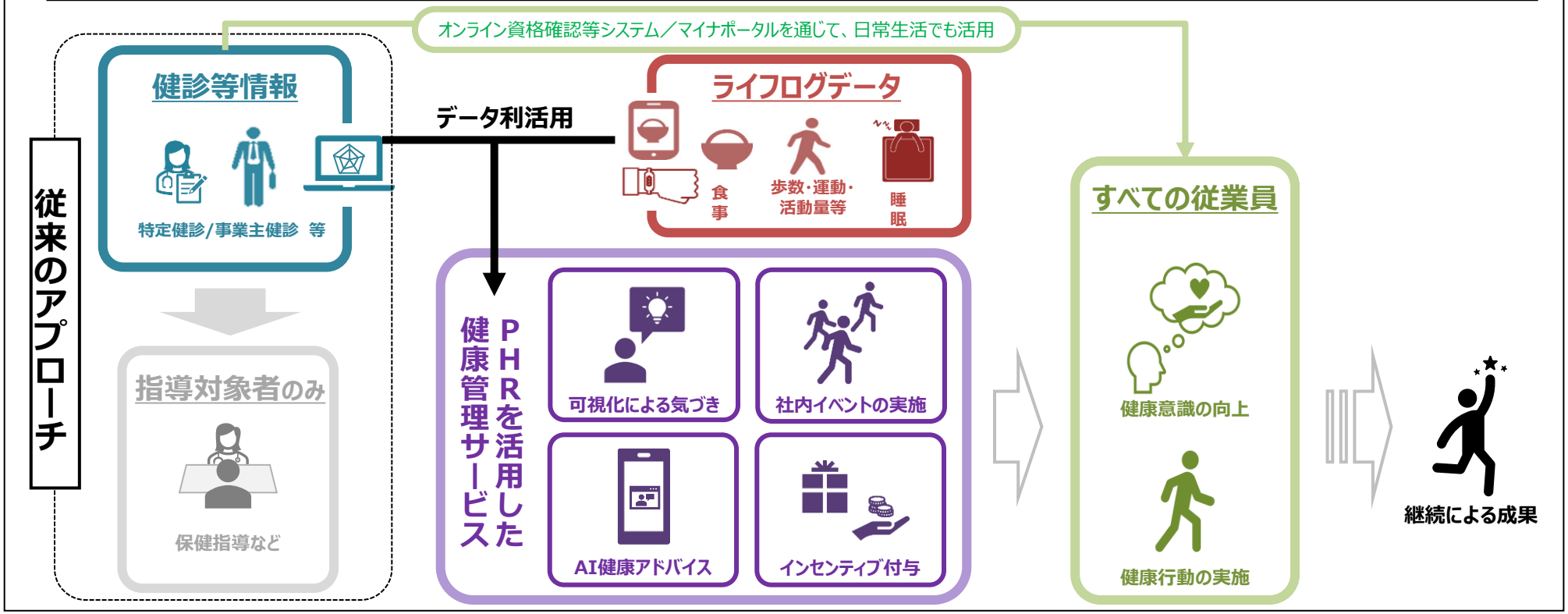
ー２．　新たなマーケットの創出

ー３．　健康経営の社会への浸透

健康経営の可視化と質の向上:デジタル技術の活用可能性

- 健康経営度調査においては、昨年度から**保険者-事業主間の健診データの共有やマイナポータルとの連携**を見据えた設問を設けているところ。先進的な企業においては、**従業員に対してPHR(Personal Health Record)を活用した健康増進の取組を行い、**自身の健康状態・生活習慣の可視化や職場以外も含めた健康への取組を支援している。
- このような取組は、**従業員の健康意識の向上や行動変容がしやすい環境づくりに資するため、**マイナンバーカードの健康保険証利用やマイナポータル活用等に加え、**今後、健康経営度調査においてPHRの活用をどのように位置付けていくのかについて検討してはどうか。**

PHRを活用した健康経営の取組



健康経営の可視化と質の向上：デジタル技術の活用可能性について

- 事業者ヒアリングを実施したところ、PHRを先進的に活用している企業でも積極的な効果検証を出来ている企業は少数。また個人情報提供に関するルール設計も発展途上。
- しかし、これからの企業経営においては、従業員一人ひとりの健康状態を可視化し、ヘルスリテラシー向上等を通じて人的資本の価値を高めていくことが重要。
- 上記を踏まえ、次年度は、健診情報等の電子閲覧環境整備を問うQ44を拡充し、PHRを実際に活用するための具体的な取組内容についても問うこととしてはどうか。

Q44. 従業員のヘルスリテラシー向上のために、健診情報等を電子記録として活用するための取り組みを行っていますか。（いくつでも）

◆健診情報等の適切な管理・活用による個人のニーズに沿った効果的な予防・健康づくりを促進するため、PHRの利活用に関する検討が官民双方で進んでいます。

◆40歳未満の従業員の健診結果は2023年度中にマイナポータルにより確認可能となる予定です。

- 1 アプリやホームページ等により電子記録として健診結果を閲覧できる環境を整備し、それを周知している
- 2 健保組合等保険者と連携し、マイナポータルにより健診結果を閲覧できる環境を整備し、それを周知している
- 3 健保組合等保険者と連携し、マイナンバーカードの保険証利用登録を推奨している
- 4 その他
- 5 特に行っていない

実際に活用するための具体的な取組内容についての選択肢を追加。また、具体内容について、別途アンケート設問で深掘りし、実態を把握する。

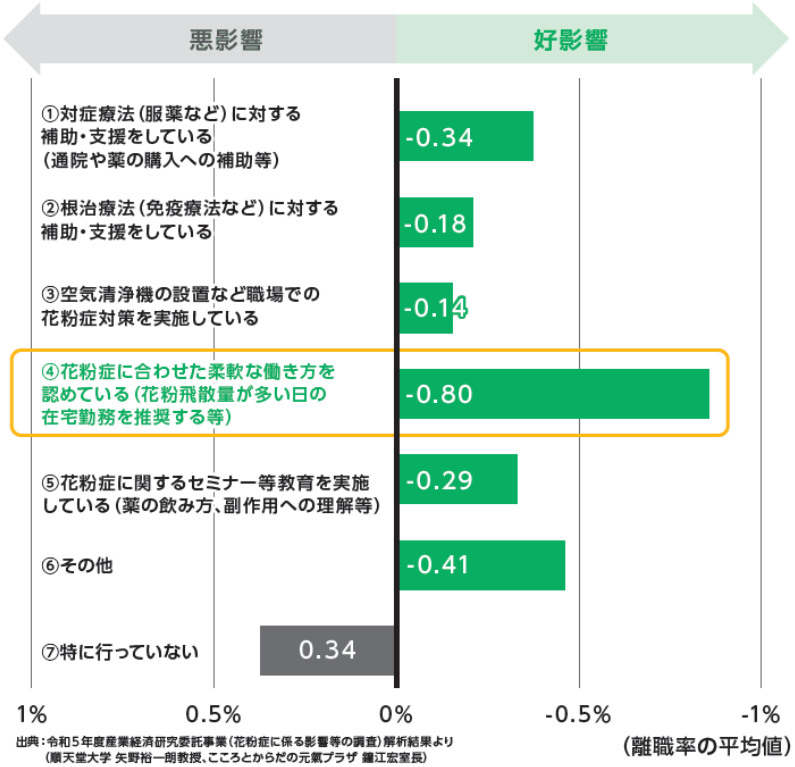
アンケート案イメージ（※評価には使用しない）

Q44で「検診情報等を電子記録として活用するために、上記以外の取組を行っている」と回答した場合、具体的な取組内容について差し支えない範囲で記載下さい。（自由記述）

効果検証（花粉症対策による効果）

- 従業員の生産性低下防止に関する項目において、今年度新たに追加した花粉症対策による効果について、委託事業において調査を行ったところ、特に何も行っていない企業に対し、取り組みを実施している企業は離職率が低い結果が得られた。**特に、「柔軟な働き方をしている企業」は、離職率低下に好影響である傾向が見られた**。

花粉症に合わせた柔軟な働き方をしている企業は、していない企業に比べ、**平均－0.8と離職率が低い結果**となった。
柔軟な働き方が最も高く、「⑦特に行っていない」は離職率上昇の傾向がある。



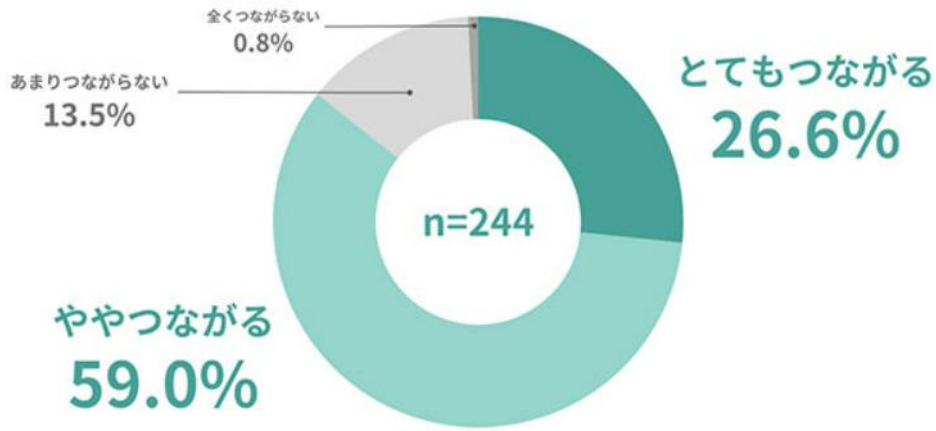
出典：令和5年度産業経済研究委託事業（花粉症に係る影響等の調査）解析結果より
（順天堂大学 矢野裕一朗教授、こころとからだの元氣プラザ 籠江宏室長）

※令和5年度健康経営度調査において「花粉症に対する具体的な支援」「離職」「勤続年数」「平均年齢」の項目に回答した3,066法人を対象。関連する項目が１つでも無回答の場合は解析から除外しています。
※グラフは各項目毎に、実施している企業と実施していない企業を比較した結果で、実施している企業の傾向を示しています。

今後の効果検証にあたっての示唆

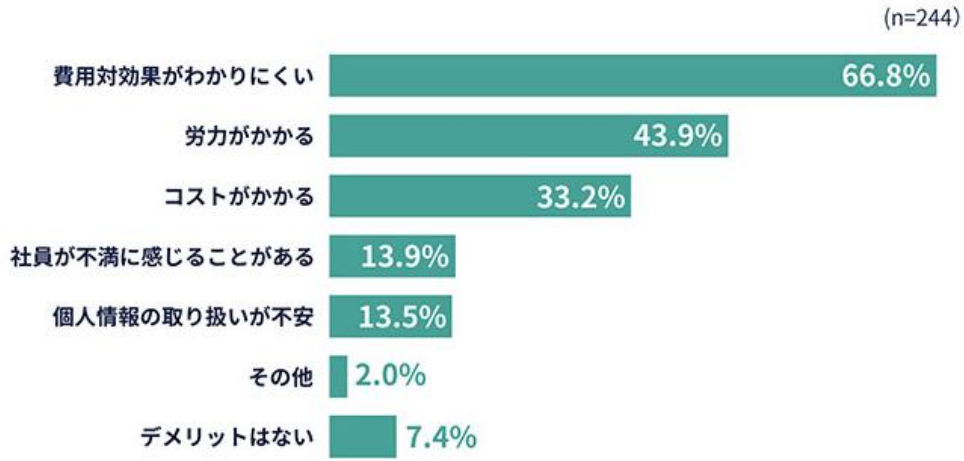
- 健康経営は**会社の業績向上につながると感じている担当者は約85%**※。他方で、デメリットとして、**費用対効果が分かりにくいと感じている担当者が66%**であった。
- 今後、費用対効果の高い調査設問を設計していくためにも、健康経営の**効果に対する検証を積極的に実施する必要性**が示唆された。

健康経営は会社の業績向上につながると思いますか。



※「とてもつながる」、「ややつながる」という回答計

健康経営に取り組むデメリットはなんだと思いますか。



出所：『月刊総務』調査健康経営が会社の業績向上につながると8割以上が回答。メリットは「社員の働きやすい環境の整備」
https://www.g-soumu.com/articles/202312healthmanagementquestionnaireより引用

（参考）女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について

- 下記の試算結果や、それに対して健康経営に取り組んだ場合のポジティブインパクトに係る試算結果（年間最大約1.1兆円）も踏まえ、今後も引き続き、女性の健康に関する組織的対応を重点的に評価していく。　※詳細は参考資料２参照

女性特有の健康課題による社会全体の経済損失（試算結果）

- 対象は、性差に基づく多数の健康課題のうち、**規模が大きく、経済損失が短期で発生するため、職域での対応が期待される４項目（月経随伴症、更年期症状、婦人科がん、不妊治療）※3を抽出。**
- 算出方法としては、何らかの症状があるにも関わらず対策を取っていない層の人数に、欠勤/パフォーマンス低下割合/離職率等の要素と平均賃金を掛け合わせた。結果、これら女性特有の健康課題による**労働損失等の経済損失は、社会全体で約3.4兆円と推計※4される。**（算出根拠はｐ９以降参照）

	女性特有			男女双方※3	（参考）男性特有	
	月経随伴症	更年期症状	婦人科がん※2	不妊治療	前立腺がん	更年期症状※4
経済損失計（A＋B）（年間）※1 計3.4兆円	約0.6兆	1.9兆	0.6兆	0.3兆	0.06兆	1.2兆
A うち労働生産性損失総額	約5,700億円	約17,200億円	約5,900億円	約2,600億円	約530億円	約10,900億円
欠勤	約1,200億円	約1,600億円	約1,100億円	約400億円	約110億円	約1,100億円
パフォーマンス低下	**約4,500億円**	約5,600億円	約150億円	約50億円	約10億円	約4,000億円
離職	－	**約10,000億円**	約1,600億円	**約2,200億円**	約100億円	約5,800億円
休職	－	－	**約3,000億円**	－	**約300億円**	－
B うち追加採用活動にかかる費用	－	約1,500億円	約500億円	約340億円	約50億円	約1,100億円

※1. 各数値の四捨五入の関係で、必ずしも合計が総和と一致しない　※2. 乳がん・子宮がん・卵巣がん
※3. 妊娠（不妊）/出産は、“女性”のみの課題ではなく、“男女双方に関係する課題だが、女性に負担がかかりやすい課題”。特に不妊は男性側の身体にも原因があるケースが一定比率を占める。但し今回経済損失を算出する際には、女性側への身体的負担・就労への影響が大きいことから、女性側の就労への影響を算出
※4.「なお、男性の更年期障害 については、概ね 40 歳以降に男性ホルモン（テストステロン）の減少により、女性更年期障害と類似した症状を呈するが、病態が複雑で、まだ十分に解明されていない。」（産婦人科診療診療ガイドライン－婦人科外来編2020、加齢男性性腺機能低下症候群（LOH症候群）診療の手引き）
（出所）関連する論文や企業による調査等を踏まえて、ボストン コンサルティング グループ試算(令和５年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業(ヘルスケアサービス市場等に係る調査事業))

18

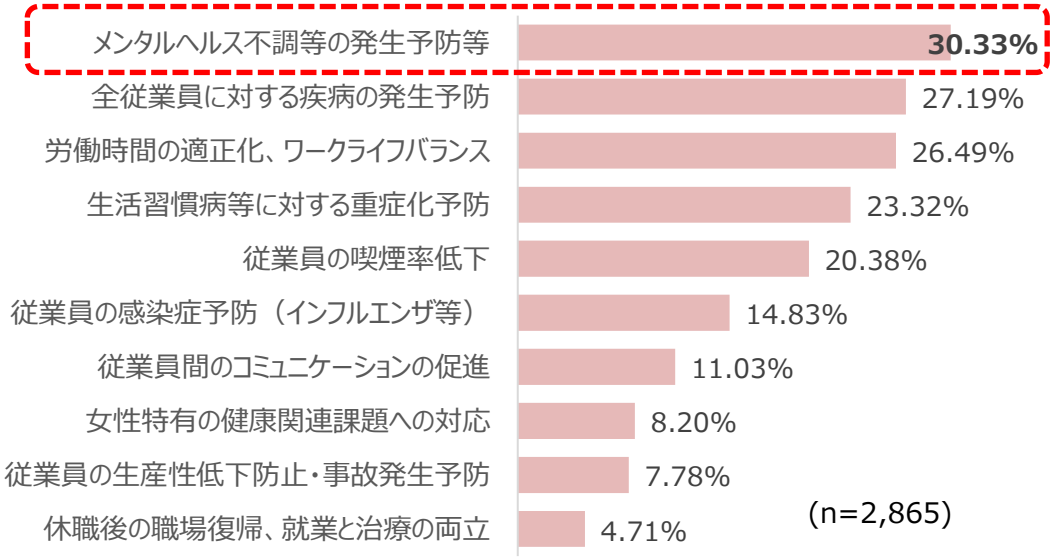
出所：経済産業省HP　jyosei_keizaisonshitsu.pdf (meti.go.jp)

新たなマーケットの創出：
健康経営企業と支援サービス選択の仕組みに向けた検討

第8回健康投資WG
（令和5年3月16日）
事務局説明資料　一部改変

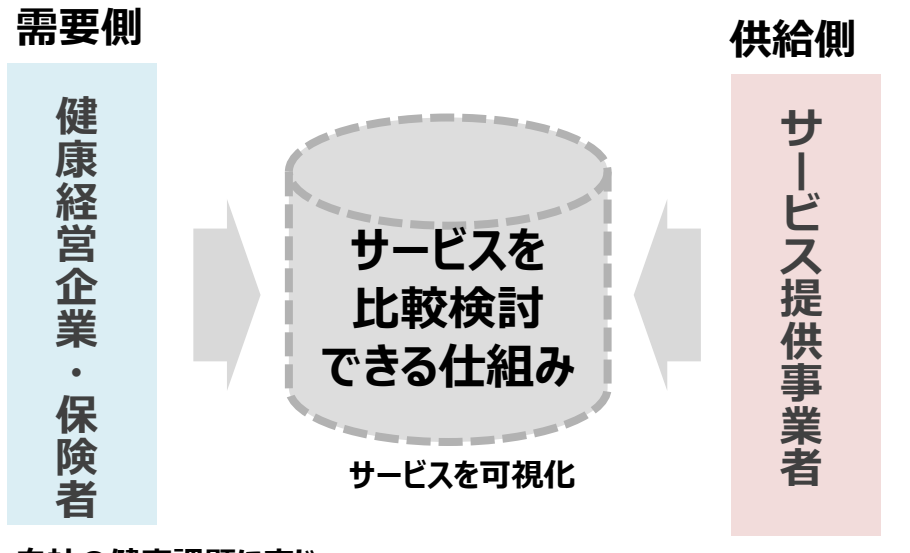
- 多くの健康経営実践企業が、自社の健康課題に対し、エビデンスに基づき質の高いサービスを受容できる環境整備を求めている。
- 今後、**健康経営の推進に資するサービスとのマッチングのため、健康経営でニーズが高いメンタルヘルスやコンサルティングサービスの領域から、一定の評価軸に基づきサービスを選択できる仕組みづくりを行う。**

（参考）健康経営の施策内容を問う設問では、「メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期発見・対応」を課題テーマとして選択する企業が最も多い。



令和4年度調査票Q72.SQ1.「施策内容および結果、施策の効果検証結果等を具体的にお答えください。」の課題のテーマ

（仕組みのイメージ）



サービス選択の仕組み①メンタルヘルス分野におけるサービスの可視化

- 職域における心の健康関連サービスの創出と活用に向けて、需要・供給・アカデミアの各立場から検討を行い、今年度末までに**民間サービスの情報開示のあり方を整理し、提言を策定**。
- また、雇用主の課題とニーズについても整理を行い、**課題から適切なサービスを選択できるツールのプロトタイプを作成**。次年度は、ツールを活用した事例創出や試運転等を実施予定。

①雇用主の課題とニーズを整理（一部抜粋）		②課題に対応するサービス分類を整理	③サービス毎の特徴がわかる情報項目を一覧化
体制・業務構築	• 「経営的な課題」として経営層の関心を高めたい • 法令遵守の観点で産業保険体制を整備したい	• 産業保健体制構築支援 • 健康経営推進支援 • 人事産業保健アドバイザリー • 人事・産業保健職向け研修 • ストレスチェック制度対応支援 • ハラスメント対策支援 • 過重労働対策支援 • 復職支援に係る体制業務構築支援	[サービス全般] • 期待される効果・根拠 • サービス導入後の有用性評価・リピート率 • 提供実績 • 専門家による品質担保 • 導入・利用促進支援 • サービス提供不可範囲 • 有害事象のモニタリング　等 [事業者情報] • 事業者の得意領域 • 財務情報の開示可否 • 提供可能エリア • 情報セキュリティ • 情報開示請求への対応　等 ※その他、サービス分類毎に必要な情報項目も整理
現状把握・分析	• ストレスチェック制度を適切に導入・運用したい • 離職・休職や従業員エンゲージメント向上に関する課題を分析したい	• 調査・分析支援 • ストレスチェックシステム • パルスサーベイ・従業員意識調査 • 健康・労務データ統合分析システム	
職場環境改善	• 管理職による従業員へのケアやマネジメントの力を向上させたい • 組織の課題を具体化して対策を打ちたい	• 組織開発コンサルティング • 管理職向け研修 • 従業員参加型職場改善支援 • 管理職向け個別支援	
従業員支援	• 組織・従業員の特徴に応じた従業員のセルフケア対策を打ちたい • 顕在化していない不調者を把握したい	• 相談窓口・カウンセリング • セルフケア研修 • セルフケア支援アプリ • 復職支援	

サービス選択の仕組み②健康経営コンサルティング自己宣言制度

- **一定の質を担保した自己宣言事業者を健康経営ポータルサイト等で公開**し、健康経営を実践する企業・団体のサービス選定のための**マッチングへ活用されることを想定。**
- 自己宣言を行う健康経営コンサルティング事業者を今年度末より募集し、次年度以降、公開するなど本格的運用を開始。

健康経営コンサルティング事業者

✓ 自社サービスが自己宣言に関わる遵守要件を満たしていることを確認

基本遵守要件	・ 法令順守、財務、個人情報保護、情報セキュリティ、倫理規定の順守、苦情の処理、反社会勢力の排除など事業者として守るべき要件
サービス提供に関わる遵守要件	・ サービス提供プロセス、教育、ドキュメント、内部監査などサービス提供の品質を担保するための要件

✓ 健康経営優良法人認定のみを目的せず、企業価値向上、主体的な健康経営の実施を目指したコンサルティングを提供している旨を宣言

自己宣言

ACTION! 健康経営

Action!健康経営に健康経営コンサルティング自己宣言事業者リストを掲載

自己宣言制度に期待する効果

1 コンサルティングサービスの質の担保

✓ コンサルティング事業者にはサービス提供にあたり、**一定の水準を**満たすよう求める

基本遵守要件　サービス提供に関わる遵守要件

✓ 健康経営実践企業の**主体的な健康経営推進**を目指したコンサルティング提供を求め、単に認定取得を目的としないよう誓約する

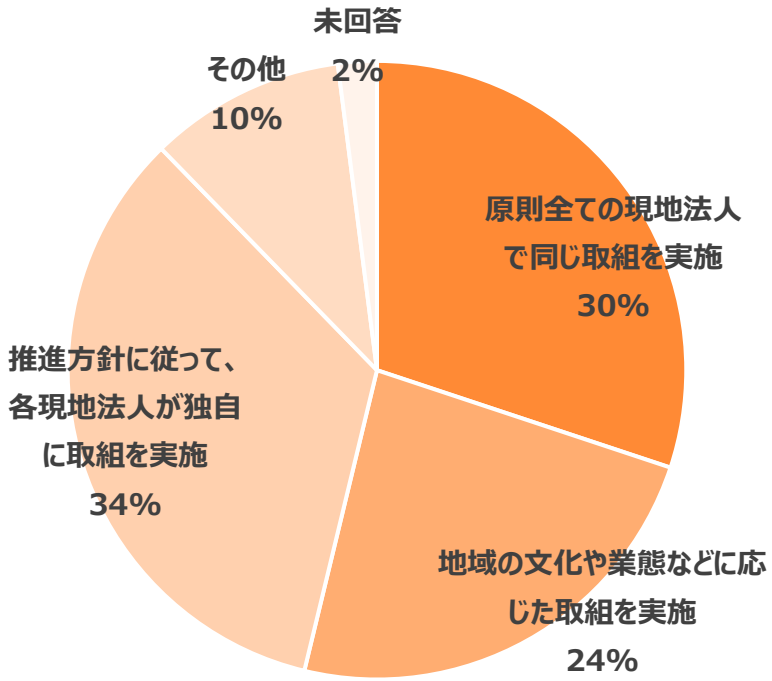
2 需給マッチング

✓ 一定の水準を満たした**健康経営コンサルティング事業者を可視化**することで、健康経営実践企業とのマッチングに活用する

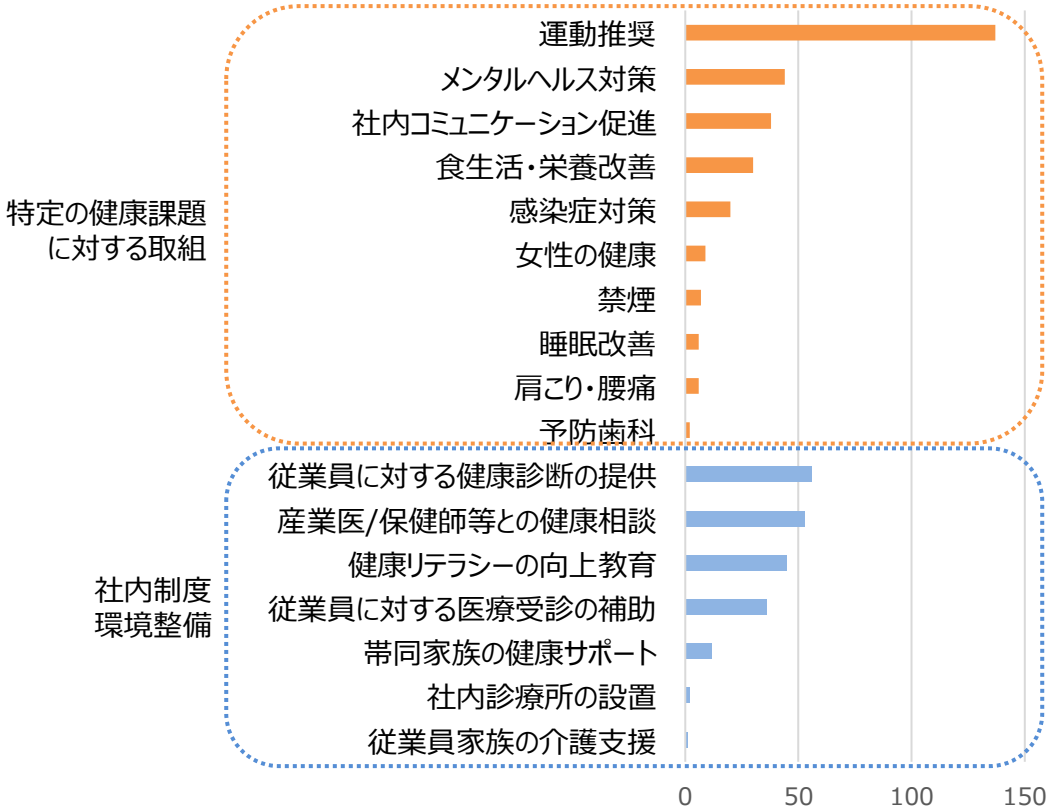
健康経営の国際展開①：海外従業員への対応

- グローバルで健康経営を推進している企業の中でも、取組方針や具体的な取組内容は様々である。
- 今年度は自由記述で聴取し類型化したが、**取組の実態を正確に把握するためにも、次年度は方針及び取組をより具体的に選択肢化し、アンケートの形で調査してはいかがか。**

グローバルでの健康経営の取組方針※1（n=887）



グローバルでの健康経営の取組内容※2（複数回答）



※1 グローバルで健康経営を推進している企業887社より Q25 SQ2（単一回答）より健康経営の実施方針を抽出
※2グローバルで健康経営を推進している企業887社のQ25SQ3（自由記述）の特にユニークな健康経営の取組の回答内容を類型化

健康経営の国際展開②：タイ保健省健康関連サービス推進局とのMOC

- 令和6年2月、タイにおける健康・ウェルネス産業への投資促進と官民双方の協力を実現させ強化するための技術協力の実施の促進を強化することを目的に、**タイ王国 保健省 健康関連サービス推進局（DHSS）と協力覚書（MEMORANDUM OF COOPERATION）を締結**。

MEMORANDUM OF COOPERATION

BETWEEN

【THE DEPARTMENT OF HEALTH SERVICE SUPPORT

OF THE MINISTRY OF PUBLIC HEALTH OF THE KINGDOM OF THAILAND 】

AND

【THE COMMERCE AND SERVICE INDUSTRY POLICY GROUP

OF THE MINISTRY OF ECONOMY, TRADE AND INDUSTRY OF JAPAN】

ON STRENGTHENING THE PROMOTION OF INVESTMENTS IN HEATHCARE AND WELLNESS SECTORS IN THAILAND

MOC表紙（令和6年2月28日締結）

タイ保健省でのMOCセレモニーの様子

健康経営の国際展開③：健康経営フォーラムの開催 in タイ

- 健康経営の国際展開に向けた取り組みとして、**タイ国内において、健康経営優良法人認定事務局と共催で健康経営フォーラムを開催**。
- **タイ現地企業の経営者・総務人事責任者、タイに進出している日系企業の経営者・総務人事責任者等約50名が参加**し、タイの現地法人で健康経営に取り組む事例や、健康経営サービスを紹介。
- 実際に「健康経営というものを初めて知ったが、離職率低下にも繋がると聞き大変興味を持った」等の声があり、今後、**アジア各国でも健康経営の普及を推進していきたい。**

KENKO Investment for Health Forum in Bangkok

February 28th, 2024

Doors Open at 1:00 p.m.
Forum starts at 1:30 p.m. (tentative)

Capacity 50 people
Pre-registrations required, Registration fee: free

Venue | Sheraton Grande Sukhumvit, a Luxury Collection Hotel, Bangkok
Ballroom 1, 2nd floor 250 Sukhumvit Road, Bangkok, Thailand, 10110

Language | Japanese and Thai with simultaneous interpretation

Organizers : Ministry of Economy, Trade and Industry, Secretariat for KENKO Investment for Health Certification (Nikkei Inc.)

In Japan, where the birthrate is declining and the population is aging ahead of the rest of the world, the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) is leading the way in "KENKO Investment for Health (KIH)" initiatives to help solve various social issues.
" KIH" is a management approach that considers employee health management from a managerial perspective and strategically implements it. In other words, it is a way for corporations to support the health of their employees, thereby increasing the value of the organization and raising the level of health literacy in society as a whole, starting with younger generations, to create a country where people can continue to work in good health for a long time We believe that this program will be a majorhint for society and corporate management in Thailand, where an aging society with a declining birthrate is expected to follow Japan in the future.
By introducing Japanese KIH and some of the health support services throughout the forum, we hope to introduce the perspective of KIH to the Thai people and contribute to the future of Thailand.

Program (Tentative)

13:00	Door open
13:30	Forum starts
13:30–13:35	Opening Remark
13:35–14:10	Ministry of Economy, Trade and Industry 「Thailand and Japan, the Possibility of Solving Social Issues through KENKO Investment for Health Policies」(35 minutes)
14:10–14:45	Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd. 「The Actual Status of KENKO Investment for Health Initiatives by Japanese Companies and the Benefits for Thai Companies」(35 minutes)
14:45–15:00	Break Time
15:00–15:25	Personal Health Tech co. Ltd. 「Introduction of Services by Healthcare Service Providers①」(25 minutes)
15:25–15:50	Ajinomoto Co., (Thailand) Ltd. 「Introduction of Services by Healthcare Service Providers②」(25 minutes)
15:50–15:55	Closing Remark
	Closed
16:00–17:00	Networking Reception

Registration URL :
https://www1.entryform.jp/thailand_event_en/

フォーラム登壇企業

- キヤノン ハイテク タイランド
- Personal Health Tech
- タイ味の素

健康経営の社会への浸透①：小規模法人への対応

- 健康経営優良法人制度への申請実態を調査するにあたり、小規模法人へのヒアリングを実施。この結果から、**リソースの不足**に加え、健康経営実践にあたっての教材を兼ねる**健康経営優良法人申請書の解釈が障壁**となり、普及が進まない現状があるとの声が見られた。
- 小規模の事業者への普及拡大に向けては、**健康経営への理解を深めてもらうための広報活動を強化**したうえで、より小規模法人の実態に即した課題に注力した健康経営の実践を促すことを目的に**認定要件・申請書内容の修正**を検討してはどうか？

小規模法人へのすそ野拡大に向けた認定要件・申請書内容の修正（案）

小規模法人での取り組みが難しい項目要件の変更	**“健康課題の把握”の項目における認定要件を2項目以上から1項目以上に緩和し、“③50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施”を無理に回答する必要がないことを伝える設問構成とする。（対象は10人未満の法人に限る）**
自法人の課題に注力できる設問構成への変更	**“具体的な健康保持・増進施策”の項目における認定要件を4項目以上から2項目以上に緩和し、自法人の課題に合った取り組みに注力することを意識付けられる設問構成とする。（対象は10人未満の法人に限る）**

参考：小規模法人向け認定要件変更のポイント（案）

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件	
1．経営理念(経営者の自覚)			健康宣言の社内外への発信及び経営者自身の健診受診	必須	
2．組織体制				必須	
				必須	
3．制度・施策実行				必須	
	（1）従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	健康課題の把握	①定期健診受診率(実質100%)	2項目以上	ブライト500は左記①～⑮のうち13項目以上
			②受診勧奨の取り組み		
			③50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施		
	（2）健康経営の実践に向けた土台づくり	ヘルスリテラシーの向上	④管理職又は従業員に対する教育機会の設定	左記④～⑦のうち１項目以上	
		ワークライフバランスの推進	⑤適切な働き方実現に向けた取り組み		
		職場の活性化	⑥コミュニケーションの促進に向けた取り組み		
		仕事と治療の両立支援	⑦私病等に関する復職・両立支援の取り組み(⑬以外)		
	変更点#3 （3）従業員の心と身体の健康づくりに関する具体的対策	具体的な健康保持・増進施策	⑧保健指導の実施または特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み	左記⑧～⑮のうち４項目以上	
			⑨食生活の改善に向けた取り組み		
			⑩運動機会の増進に向けた取り組み		
			⑪女性の健康保持・増進に向けた取り組み		
			⑫長時間労働者への対応に関する取り組み		
			⑬メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み		
		感染症予防対策	⑭感染症予防に関する取り組み		
		喫煙対策	⑮喫煙率低下に向けた取り組み		
		喫煙対策	受動喫煙対策に関する取り組み	必須	
4．評				必須	
5．法			ていること、労働基	必須	

“健康課題の把握”の項目における認定要件を2項目以上から1項目以上に緩和し、
“③50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施”を無理に回答する必要がないことを伝える
設問構成とする。（対象は10人未満の法人に限る）

“具体的な健康保持・増進施策”の項目における認定要件を4項目以上から2項目以上に緩和し、
自法人の課題に合った取り組みに注力することを意識付けられる設問構成とする。
（対象は10人未満の法人に限る）

健康経営の社会への浸透②：地域の支援者等

- **<u>健康経営の中小企業への普及拡大に向けて、地域において健康経営に関心を持つ自治体の推進活動を後押しするため、「自治体カンファレンス」を開催</u>**。先進的な取組をしている広島県、横浜市、苫小牧市から発表をいただき、また、自治体間の健康経営推進策等の意見交換を行うネットワーキングを実施。
- 開催後も自主的に自治体間の意見交換が進んでいる等、横の連携も期待できることから**<u>今後も継続的に開催される予定。</u>**

自治体カンファレンス会場風景

自治体カンファレンス開催採録紙面（令和6年2月15日 日本経済新聞朝刊）

ACTION! 健康経営

自治体による支援が後押し　企業の「健康経営」広がる

自治体カンファレンス 2023

日本社会支える基盤へ

優良法人認定 個別サポート

専発や周知に民間の力活用

認定の取得を補助の条件に

関係者で連携 企業巻き込む

優遇と支援策 産業の創出も

企業の声聞き 施策に生かす

強固な局間連携で普及推進

データ活用で行動変容促す

ホワイト500 自治体初取得

自治体における基本の施策

植物的な関与に期待

登壇自治体の健康経営の推進

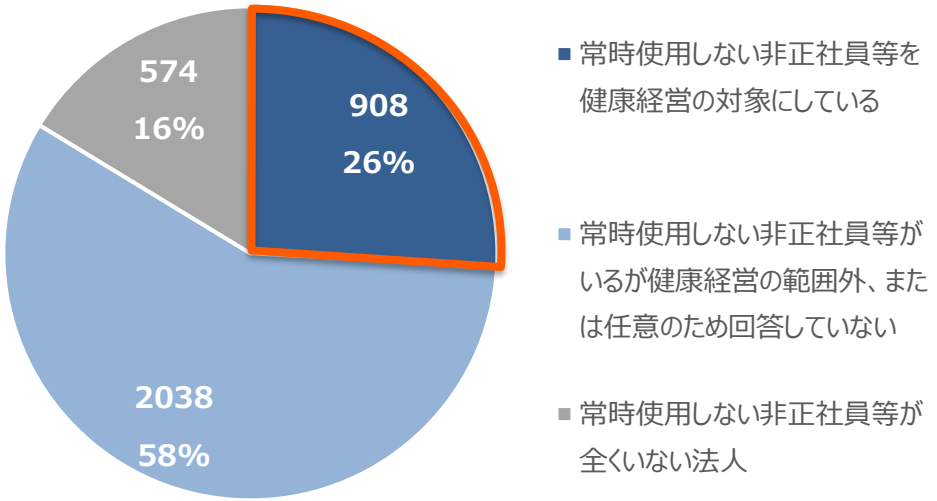
- **広島県**　広島市・RCC中国放送・協会けんぽ広島支部で連携し、「健康」に関するラジオキャンペーンを実施。
- **横浜市**　健康増進部局と企業支援・経済振興部局 が連携。
- **苫小牧市**　健康経営優良法人2023（ホワイト500）を取得。

健康経営の社会への浸透③：非正社員等

- 健康経営度調査では、常時使用しない非正社員等について任意で健康経営度調査範囲に含めることができる設計としているが、**現状含めている企業の割合は26%**にとどまっている。
一方で企業ヒアリングからは、派遣社員や、自社で雇用する非正社員も対象範囲に含め、健康経営に熱心に取り組む企業もみられた。

- そのため次年度は、これらの取組情報をポータルサイト等で取り上げるとともに、健康経営度調査において**対象範囲に非正社員等を含めている法人については加点することを検討**してはいかがか。

健康経営の対象範囲の現状



非正社員等に対する健康経営の取り組み事例

派遣元企業における取り組み①

- 派遣元で集まれるよう、スタッフ感謝祭やツアー等を実施し、派遣社員同士のコミュニティをつくり、心の健康づくりを促進するなどの取り組みを行うことで、長期での安定就業につながる他、派遣スタッフが継続して体調面を崩さず生産性高く働くことに寄与

派遣元企業における取り組み②

- 登録派遣社員は自社加入の保険に加入し全員に健康診断・ストレスチェックを提供している他、有所見者には直接アプローチをすることで、派遣スタッフの安心や派遣先からのよい印象につながっている

派遣先企業における取り組み

- 社員番号の最初の文字が異なるなど社員を雇用形態で分けることはしておらず、健康施策としても非正規雇用者に対しても正社員と同様の健康施策を行っている。それにより、会社として一体感のある健康施策に取り組めている

健康経営の社会への浸透④：業界団体

- 令和6年3月に、一般社団法人日本フィットネス産業協会（FIA）の会報誌において、健康経営に関する特集を掲載。**今後も業種・業態や業界団体等を軸とした、健康経営の裾野拡大を検討**。
- フィットネス業界をはじめとする健康関連サービス業界については、健康経営支援サービス提供者としての側面も有しており、**サービス品質担保の観点からも、会員企業の健康経営を推進していただくよう重点的に働きかけていく**。

Fitness Industry Association NEWS

2024年（令和6年）3月11日

発行：一般社団法人 日本フィットネス産業協会
Tel.03-5207-6107 Fax.03-5207-6108
E-mail:info@fia.or.jp
https://fia.or.jp/

FIA

健康経営で企業価値の向上、ビジネスの延伸を

各社様に於かれては従業員の健康維持増進に積極的に取り組まれていることと思います。また、フィットネス事業者としての強みを活かし、企業の健康経営サポートを事業として既に展開している、或いは今後そうした展開をお考えの企業様も少なくないと思います。

FIAでは、加盟企業各社様の事業活動の延伸に活かしていただくことを目的に進めている「全国カラダ年齢測定フィットネス体力テスト」の活用も視野に、企業が従業員に投資することの意義など、健康経営の考え方を改めて確認すべく、健康経営優良法人認定事務局の宮本一久様に解説記事を寄せて頂きましたので、以下にご紹介します。

健康経営が果たす役割と発展途上の現状

健康経営とは、経営者が従業員の健康を経営上の重要な資源と捉え、健康増進に取り組む経営のことです。従業員の健康づくりを通じて組織が価値の向上を目指すものと言い換えられます。

経営者自らはもちろん従業員への健康投資を積極的に行うことで、組織全体の活力や生産性の向上が期待できます。また、従業員は自分たちの健康に留意してくれる組織にエンゲイジメントを高め、離職率の低下につながるほか、大切な人材の健康被害などによる離脱を防ぐことにもつながり、持続可能な組織を実現します。

こうしたことが積み重なると業績や株価上昇に繋がるものとして、また従業員を大切にする組織として投資家や取引先などから評価を得ることができ、価値の向上につながっていきます。人的資本経営という言葉がいま注目を集めていますが、まさに人的資本経営の土台となる経営手法と言えます。

健康経営は、中小企業を中心に喫緊の組織課題として常にあげられる従業員採用対策のためにも多くの企業で取り組まれ、効果が確認されています。

2023年9月に行われた日経リサーチによる「就活生・転職者に関する調査（n ＝ 900）」では、「心身の健康を保ちながら働ける」「人間関係が良好である」「仕事内容にやりがいがある」といった企業に勤めたいという回答が上位に集まり、いま就活生・転職者が従業員の健康に配慮する組織を求めている傾向にあることがわかりました。

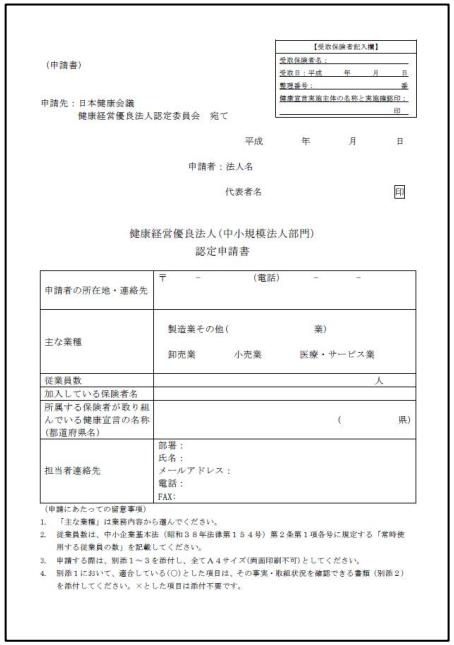
FIA概要（令和6年2月1日現在）

- 目的
  フィットネス産業及びスポーツや健康増進等に関する調査・研究・情報収集並びに提供を行うことにより、フィットネス産業の健全及び経済の発展に寄与するとともに、国民の健康増進に寄与すること
- 構成員
  205社
  （店舗数：3,082、会員数：250万人＝正会員企業分）
  - 正会員100社…フィットネスクラブを営む法人
  - 賛助会員105社
    …フィットネスクラブ事業を支援する商品を取り扱う法人
- 業界カバー率
  50%程度

健康経営の社会への浸透⑤：調査票及び回答方法の負担軽減について

- 健康経営度調査を開始して10年が経過し、設問数も増加していることから**<u>回答担当者の負担軽減を訴える声</u>**が大きくなっている。
- そのため、調査回答内容を精査し、**<u>①大多数の回答者がクリアしている設問等を削除</u>**するなどの設問数削減や、**<u>②回答負担を軽減するためのシステム設計見直し</u>**など、回答担当者の負担軽減を図るべく、補助事業者とともに検討を進めていく。

中小規模法人部門の調査票の変遷



（申請書）

【受取保険者記入欄】
受取保険者名：
受取日：平成　年　月　日
整理番号：　番
健康宣言実施主体の名称と実施機関印：
印

申請先：日本健康会議
健康経営優良法人認定委員会　宛て

平成　年　月　日

申請者：法人名

代表者名　印

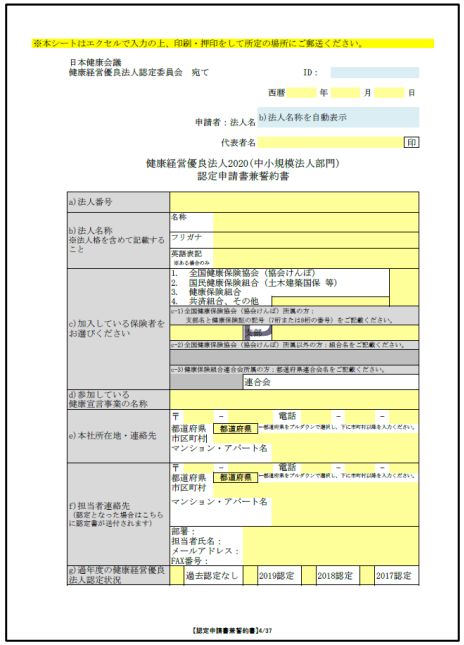
健康経営優良法人（中小規模法人部門）
認定申請書

申請者の所在地・連絡先	〒　－　（電話）　－　－
主な業種	製造業その他（　業） 卸売業　小売業　医療・サービス業
従業員数	人
加入している保険者名	
所属する保険者が取り組んでいる健康宣言の名称（都道府県名）	（　県）
担当者連絡先	部署： 氏名： メールアドレス： 電話： FAX:

（申請にあたっての留意事項）
1. 「主な業種」は業務内容から選んでください。
2. 従業員数は、中小企業基本法（昭和３８年法律第１５４号）第２条第１項各号に規定する「常時使用する従業員の数」を記載してください。
3. 申請する際は、別添１～３を添付し、全てＡ４サイズ（両面印刷不可）としてください。
4. 別添１において、適合している（○）とした項目は、その事実・取組状況を確認できる書類（別添２）を添付してください。×とした項目は添付不要です。

(Word形式)

2016年度



※本シートはエクセルで入力の上、印刷・押印をして所定の場所にご郵送ください。

日本健康会議
健康経営優良法人認定委員会　宛て

ID：

西暦　年　月　日

申請者：法人名　b)法人名称を自動表示

代表者名　印

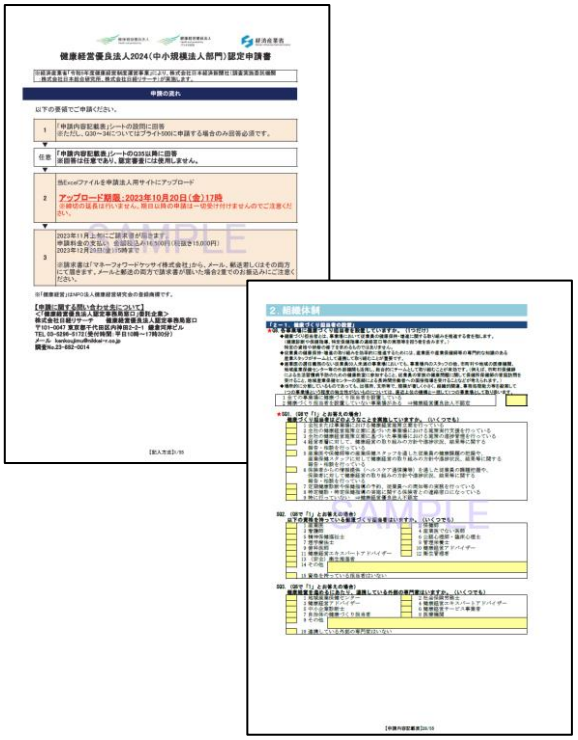
健康経営優良法人2020（中小規模法人部門）
認定申請書兼誓約書

a)法人番号	
b)法人名称 ※法人格を含めて記載すること	名称 フリガナ 英語表記 ※あった場合のみ
c)加入している保険者をお選びください	1. 全国健康保険協会（協会けんぽ） 2. 国民健康保険組合（土木建築国保 等） 3. 健康保険組合 4. 共済組合、その他 c-1)全国健康保険協会（協会けんぽ）所属の方：支部名と健康保険証の記号（7桁または8桁の番号）をご記載ください。 c-2)全国健康保険協会（協会けんぽ）所属以外の方：組合名をご記載ください。 c-3)健康保険組合連合会所属の方：都道府県連合会名をご記載ください。 連合会
d)参加している健康宣言事業の名称	
e)本社所在地・連絡先	〒　－　電話　－　－ 都道府県　都道府県　市区町村 マンション・アパート名 都道府県を選択すると、下に市町村以降を入力ください。
f)担当者連絡先 （認定となった場合はこちらに認定書が送付されます）	〒　－　電話　－　－ 都道府県　都道府県　市区町村 マンション・アパート名 都道府県を選択すると、下に市町村以降を入力ください。 部署： 担当者氏名： メールアドレス： FAX番号：
g)過年度の健康経営優良法人認定状況	過去認定なし　2019認定　2018認定　2017認定

【認定申請書兼誓約書】4/37

(Excel形式)

2019年度



健康経営優良法人2024（中小規模法人部門）認定申請書

申請内容記載表（シートの設問に回答）
ただし、Q30～34についてはブライト500に申請する場合のみ回答必須です。

「申請内容記載表」シートの33以降に回答
※回答は任意であり、認定審査には使用しません。

当Excelファイルを申請法人用サイトにアップロード
アップロード期限：2023年10月20日（金）17時
※締切の延長は行いません。期日以降の申請は一切受け付けませんのでご注意ください。

2023年11月上旬にご請求書が届きます
申請料金の支払い　会員区分A（15,000円）/会員区分B（10,000円）
2023年12月25日（金）17時まで
※請求書はグマネーフォワードケッサイ株式会社からメール、郵送等しいずれの両方にて届きます。メールと郵送の両方で請求書が届いた場合2度でのお振込みにご注意ください。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

【申請に関する問い合わせ先について】
<「健康経営優良法人認定事務局窓口」宛て>
株式会社日能リサーチ　健康経営優良法人認定事務局窓口
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎧倉河岸ビル
TEL 03-6268-8731（受付時間：平日10時～17時20分）
メール：kenkeiyu@nihkar-r.co.jp
開催No.23-002-0014

【新入用紙2/15】

2. 組織体制

SAMPLE

【申請内容記載表2/15】

2023年度

制度の自立化：今後の補助事業について

- 令和６年度健康経営制度運営事業費補助金の公募要領において、**事業終了後も５年間は継続して事務局運営を行うことを補助事業者の応募資格とした。**

令和６年度「健康経営制度運営事業」に係る補助事業者募集要領（抜粋）

▼応募資格（R7年度以降も５年間事業継続を行う）

１－５．応募資格

応募資格：次の要件を満たす企業・団体等とします。

（中略）

⑤本事業については安定的に持続発展させていくことが望ましいため、本事業終了後５年間は継続して事務局の運営及び普及拡大と質の向上に関する企画実施に取り組むこと。

▼基準検討委員会の設置主体を補助事業者に変更

② 企業等の健康経営に関する取組状況を広く把握し、優れた企業等を表彰するための基礎情報を収集するものとして、健康経営度調査票及び健康経営優良法人認定申請書を策定する。これらの策定にあたっては、健康・医療や金融・経済等の専門家によるデータ分析を行い、それに基づく結果や、健康・医療新産業協議会、健康投資ワーキンググループ及び日本健康会議での検討状況等を踏まえることとし、経済産業省と協議するとともに、有識者会議である健康経営基準検討委員会を設置し、審議に付した上で決定する。

本日ご議論いただきたい論点

1 健康経営の可視化と質の向上

- **データ活用促進に向けての次年度調査票改訂**
- **中小規模法人部門のフィードバックシート開示**

2 新たなマーケットの創出

- **国際展開：海外従業員の対応に関する次年度調査票改訂**

3 健康経営の社会への浸透・定着

- **小規模法人の健康経営の在り方と要件緩和**
- **非正社員等に健康経営を適用する企業への加点**
- **調査票及び回答方法の負担軽減について**

4 その他、健康投資施策に関するご提案など